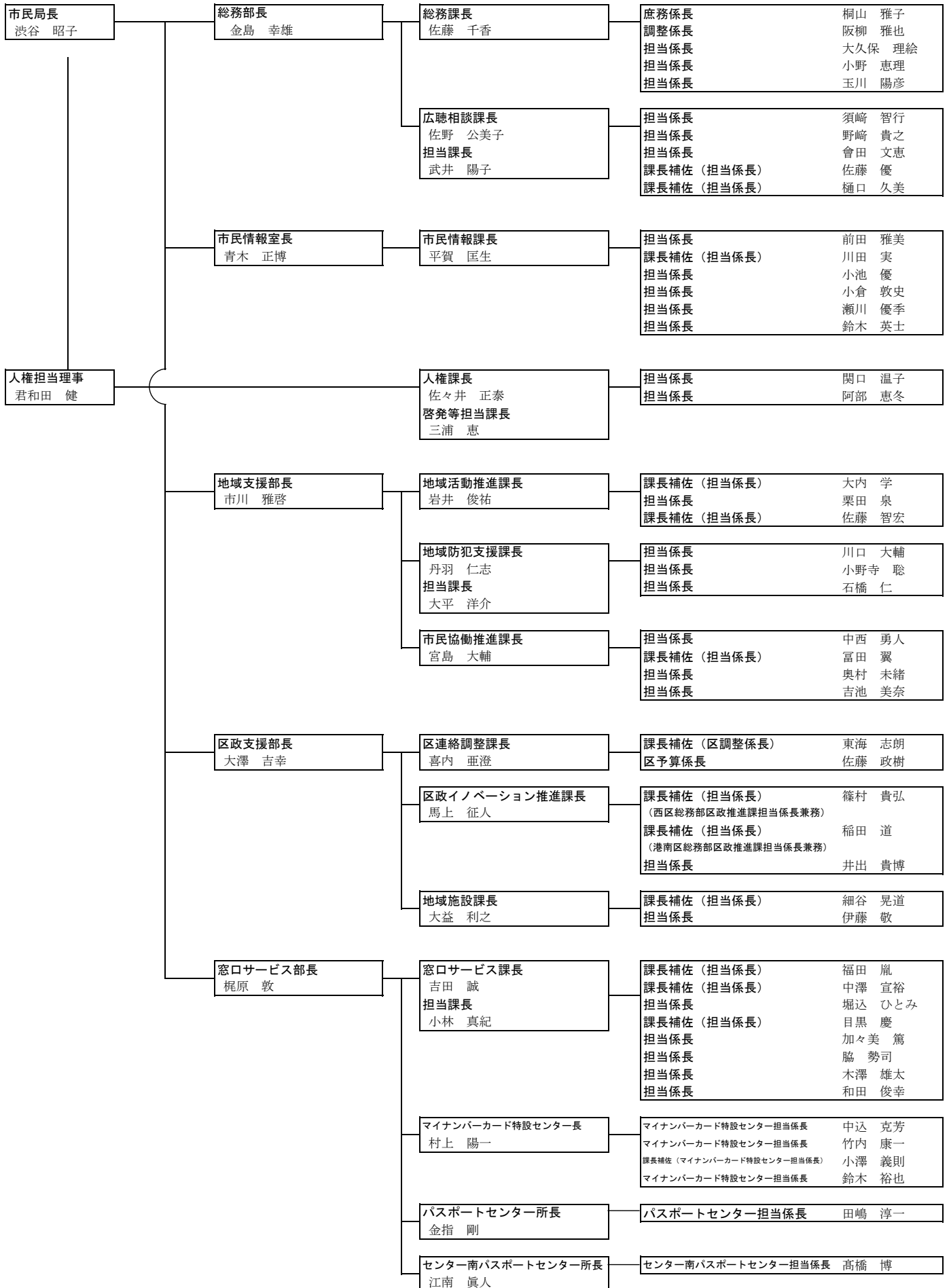


令和 7 年 度
機構及び事務分掌

市 民 局

令和 7 年 5 月 19 日

市民局機構図（令和7年5月19日現在）



市民局事務分掌

総務部

総務課

- (1) 局内の人事、文書、予算及び決算に関すること。
- (2) 局内の事務事業の連絡調整に関すること。
- (3) 局の危機管理に関すること。
- (4) 他の部、課、室の主管に属しないこと。

広聴相談課

- (1) 市政に関する市民の要望、意見、陳情その他広聴に関すること。
- (2) 要望事項等の整理及びその実施のため必要な連絡調整に関すること。
- (3) 区民会議の活動の運営協力に関すること。
- (4) 市民の相談に関すること。
- (5) 区役所における広聴及び市民の相談に係る事務の連絡調整に関すること。
- (6) 横浜市コールセンターに関すること。

市民情報室

市民情報課

- (1) 情報公開制度に関すること。
- (2) 個人情報の保護に関すること。
- (3) 横浜市情報公開・個人情報保護審査会に関すること。
- (4) 横浜市個人情報保護審議会に関すること。
- (5) 刊行物その他の行政資料等の収集及び保管並びにこれらの情報提供に関すること。
- (6) その他市政情報の公開及び提供に関すること。

人権担当

人権課

- (1) 人権に関する施策の総合的な企画及び調整に関すること。
- (2) 人権に関する調査及び研究に関すること。
- (3) 人権に関する啓発及び研修に関すること(他の局の主管に属するものを除く。)。
- (4) 同和対策事業に関すること。
- (5) 犯罪被害者等基本法(平成16年法律第161号)に基づく犯罪被害者等の相談等に関すること。
- (6) 横浜市いじめ問題調査委員会に関すること。

地域支援部

地域活動推進課

- (1) 地域活動に関する企画、調査及び調整に関すること。
- (2) 市民自治組織との協働及びその支援に関すること。
- (3) 市民主体の地域運営に関すること。
- (4) その他地域振興に関すること。
- (5) 部内他の課の主管に属しないこと。

地域防犯支援課

- (1) 防犯対策の企画及び連絡調整に関すること。
- (2) 防犯対策の事業の実施に関すること。
- (3) 防犯関係の調査及び資料の収集に関すること。
- (4) 防犯対策に関する関係行政機関及び関係諸団体との連絡調整に関すること。

市民協働推進課

- (1) 市民協働の推進に関すること。
- (2) 特定非営利活動法人の設立、定款変更、合併の認証等に関すること。
- (3) 横浜市民協働推進委員会に関すること。
- (4) 市民活動推進基金に関すること。
- (5) その他市民活動の支援に関すること。

区政支援部

区連絡調整課

- (1) 区政に関する基本的な計画の立案及び進行管理に関すること。
- (2) 区政に関する重要施策の総合的な企画及び調整に関すること。
- (3) 個性ある区づくりの支援に関すること。
- (4) 区役所の人事、組織、文書、予算及び決算の調整に関すること。
- (5) 区長会議等に関すること。
- (6) 区役所の所管区域に関すること。
- (7) 区政に関する事務事業の連絡調整に関すること。
- (8) 福祉保健センターの運営に係る連絡調整に関すること(他の局の主管に属するものを除く。)
- (9) 自衛官募集事務に係る連絡調整に関すること。
- (10) 予算編成等における区の総合行政の実施に係る調整に関すること。
- (11) 部内他の課の主管に属しないこと。

区政イノベーション推進課

- (1) 区政に関する機能の強化に関すること。

地域施設課

- (1) 区庁舎等の整備に係る計画の立案及び調整に関すること。
- (2) 区庁舎等の利便性の向上に関すること。
- (3) 地区センター等の運営管理に係る企画、調査及び調整に関すること。
- (4) 上郷森の家に関すること。
- (5) 地区センター等の整備に関すること。
- (6) 広場、遊び場等に係る事業の企画及び調整に関すること。

窓口サービス部

窓口サービス課

- (1) 区役所の市民サービスの向上に係る総合調整に関すること。
- (2) 戸籍事務、住民基本台帳事務、印鑑登録事務、特別永住事務、社会保障・税番号制度に係る通知カード及び個人番号カード関係事務等の総括、改善及び指導に関すること。
- (3) 横浜市行政サービスコーナーに関すること。
- (4) 住居表示に関すること。
- (5) 市の区域に関すること。
- (6) 区の区域に関すること(区政支援部区連絡調整課の分掌事務第6号に係るものを除く)。
- (7) 町区域の設定並びに町区域及び字区域の廃止及び変更並びに町名の変更に
関すること。
- (8) 町区域の設定並びに町区域及び字区域の廃止及び変更に伴う地番の整理に
関すること。
- (9) 横浜市住居表示審議会に関すること。
- (10) パスポートセンターに関すること。

マイナンバーカード特設センター

社会保障・税番号制度に係る個人番号カードの交付等に関すること。

パスポートセンター

一般旅券の発給の申請の受理、交付等に関すること。

センター南パスポートセンター

一般旅券の発給の申請の受理、交付等に関すること。

明日をひらく都市

OPEN X PIONEER

YOKOHAMA

令和 7 年 度

事業概要

市 民 局

目 次

ページ

I 令和7年度 市民局運営方針	1
II 令和7年度 市民局予算	5
III 市民局主要事業	7
IV 令和7年度 市民局予算 総括表	17
V 事業別内訳	
【3款1項 市民行政費】	
1 市民総務費 (3款1項1目)	18
2 人権施策推進費 (3款1項2目)	20
3 市民協働推進費 (3款1項3目)	21
【3款2項 地域行政費】	
1 個性ある区づくり推進費 (3款2項1目)	24
2 戸籍住民登録費 (3款2項2目)	25
3 地域施設費 (3款2項3目)	27
VI 参考資料	
令和7年度 自主企画事業費 区別一覧	29

I 令和7年度 市民局 運営方針

I 基本目標

**人権尊重を基調とし、市民目線に立った行政サービスの提供と協働・共創の推進を通じて、
「いきいきと安心して暮らすことのできるまち」を目指します**

社会的な少子高齢化や、デジタル化の進展、凶悪事件等に端を発した治安に対する不安感の増大など、市民の暮らしが大きく変化するなか、地域の課題は、より多様化・複雑化し、行政に求められる市民サービスも変化しています。

このような状況下で、基本目標「いきいきと安心して暮らすことのできるまち」を目指すためには、地域に暮らす人、団体等が主体的・継続的に課題解決に取り組む「市民主体の地域運営」の姿が広く展開されることが必要です。

局全体が一丸となって、基本目標の達成に向けてできることを考えながら、日々、効率的・効果的な行政サービスが着実に提供されるよう、それぞれの施策に取り組みます。

II 目標達成に向けた施策

基本目標の達成に向け、「5つの施策」を基盤として、それぞれの事業を推進します。事業実施に当たっては、職員全員が「5つの施策」の視点を互いに意識し、事業の垣根を越えた密接な連携を図ります。

令和7年度は特に社会状況の変化に対応するため、3つの重点取組を定め、市民局全体で取り組みます。

基盤となる5つの施策

1 地域コミュニティの活性化

地域の状況や課題を把握し、区役所や中間支援組織と連携して地域の皆様とともに課題解決に取り組む「協働による地域づくり」に向け、地域活動における負担軽減や新たな担い手創出、協働・共創の推進等を実施するための仕組みを構築し、地域支援の強化を図ります。また、「安全安心なまちづくり」の推進のため、更なる地域防犯活動支援に取り組みます。

2 市民の皆様の利便性向上に向けた窓口サービスの充実

区役所窓口等での手続において、デジタル技術等を活用しながら、市民の皆様に利便性を実感していただける市民サービスの充実と業務の効率化を進め、「書かない・待たない・行かない そしてつながる」窓口の実現を目指します。

3 施設の整備と維持管理

区庁舎・市民利用施設等の機能やサービスを持続的に維持・向上させるため、「横浜市公共施設等総合管理計画」の基本方針に基づく公共施設の適正化を推進するとともに、地域の状況や利用者のニーズ等を踏まえた効果的な運営や施設の安全性の確保に取り組みます。

4 人権を尊重した市政運営

市のあらゆる施策・事業を人権尊重の視点で推進し、「横浜市人権施策基本指針」に掲げる「一人ひとりの市民が互いに人権を尊重しあい、ともに生きる社会」の実現を目指します。そのために、研修等により全ての職員の人権意識の向上に努めつつ、市民の皆様にも指針の理念・考え方を繰り返し発信しながら、地域社会全体での人権尊重の取組を推進します。

5 市民の皆様の声の施策反映と開かれた市政の推進

市民の皆様の声を様々な場面、手段を通じて幅広く受け止め、市民サービスの向上や、市民目線を大切にした施策へとつなげます。また、情報公開による開かれた市政を推進するとともに、個人情報の保護を徹底します。

令和7年度 3つの重点取組と主な事業

【1】地域防犯力の向上

<令和7年度主な事業>

- 地域が実施する防犯対策への補助/○地域防犯カメラ設置補助の拡充
- 「よこはま安全・安心プラン」の改定/○災害発生時の避難所生活における防犯対策強化

【2】地域支援の強化

<令和7年度主な事業>

- 地域情報を一元化した市民活動情報サイトの先行実施/○防災を切り口とした地域のつながりづくりのための講座開催等/○自治会町内会が行う補助金申請などを集約した「自治会町内会ポータル」構築
- 自治会町内会活動に対する補助の上限額引上げ

【3】デジタル技術等を活用した更なる市民サービスの充実

<令和7年度主な事業>

- 「お悔やみ窓口」の全区展開/○新たなシステムの導入なども視野に入れた窓口サービスの検討
- オンライン法律相談の導入/○開示請求に係る全手続のオンライン化

Ⅲ 目標達成に向けた組織運営及び基本姿勢

職員一人ひとりが、基本目標の実現に向けて担当業務に向きあい、十分に能力を発揮できるよう、以下の視点を意識した組織運営を行います。

○市民の皆様とともに

- ・市民の皆様の目線を常に意識し、社会情勢の変化や多様化するニーズを的確にとらえ、柔軟かつスピード感をもって、施策運営に取り組みます
- ・全ての市民の皆様に向き合う人権尊重を基調とし、ホスピタリティの精神を大切にします
- ・18区役所との連携をより一層強め、多様な主体との協働・共創による地域づくりを進めます

○「創造・転換」を理念とする歳出改革の推進

- ・持続可能な市政運営に向けて、『3つの市政方針』*に基づいた取組を実践します
- ・全体最適の視点を持ち、客観的なデータに基づく効率的・効果的な政策・施策の検討を進めます
- ・目標設定と効果検証を確実に行之、真に必要な事務事業を見極め、施策・事業の見直しにつなげます

○ODXの推進

- ・デジタル技術等を積極的に活用し、市民の皆様に利便性を実感していただける施策を推進します
- ・市民サービスの向上と業務効率化を目指し、前例や既存の手法にとらわれず、関係区局と連携して、BPRに取り組めます

○脱炭素の推進

- ・「GREEN×EXPO 2027」の開催、さらにその先にあるグリーン社会の実現に向けて、18区役所や地域の皆様とともに脱炭素化の行動変容につながる取組を推進します

○危機管理意識の醸成と対応力の強化

- ・危機管理は全ての職員の責務であり、全ての業務の基盤であることを再認識し、新たな「地震防災戦略」に基づく取組も推進します
- ・地域における自助・共助の取組の推進や意識の醸成により、地域防災力の強化を図ります

○働きやすい職場づくりと人材育成

- ・職員一人ひとりの取組やチャレンジを支え、成長の機会やモチベーションの向上につなげます
- ・職位に関係なく職員同士が自由に意見を言うことができる風通しのよい職場をつくれます
- ・職員が安心して働けるよう、ハラスメントへの対策を徹底します
- ・課題解決にあたり、どうしたらできるかということを考えられる柔軟な発想をもった人材を育てます

○働き方改革の推進

- ・デジタルツール等を日々の業務で積極的に活用し、職員同士のコミュニケーションの活性化や業務効率化を図ります
- ・長時間労働の是正や計画的な休暇の取得促進、ライフスタイルに合わせた働き方改革の推進により、職員が心身ともに健康で働き続けられる環境づくりを進めます

*「横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン」「横浜市中期計画」「行政運営の基本方針」

Ⅱ 令和 7 年度 市民局予算

1 予算の規模

令和 7 年度の市民局予算は 494 億 935 万円、対前年度額 48 億 586 万円、対前年度比約 10.8%の増となっています。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減
一般会計	494 億 935 万円	446 億 349 万円	48 億 586 万円（約 10.8%）

※ 1 万円未満は四捨五入としているため、差引等が一致しない場合があります。

2 予算編成の考え方

社会的な少子高齢化や、デジタル化の進展、凶悪事件等に端を発した治安に対する不安感の増大など、市民の暮らしも大きく変化しています。こうした中で、地域の課題はより多様化・複雑化しており、区役所に求められる市民サービスも変化しています。さらに、令和 7 年度は、中期計画 2022～2025 の最終年度であり、目標達成に向け、着実に取組を推進させる必要があります。

市民局では、これらの状況を踏まえて、

【重点 1】 地域防犯力の向上

【重点 2】 地域支援の強化

【重点 3】 デジタル技術等を活用した更なる市民サービスの充実

の重点的な取組事項に加え、市民局の実施する幅広い市民サービスを着実に提供することを念頭に、中期計画・財政ビジョン・行政運営の基本方針の 3 つの市政方針を基軸とし、以下の 5 つの施策にまとめ、予算編成を行いました。

5 つの施策

- 1 地域コミュニティの活性化
- 2 市民の皆様の利便性向上に向けた窓口サービスの充実
- 3 施設の整備と維持管理
- 4 人権を尊重した市政運営
- 5 市民の皆様の声の施策反映と開かれた市政の推進

3 令和7年度 市民局予算のポイント

【重点1】地域防犯力の向上

安全安心な暮らしへの市民のニーズの高まりにスピード感を持って対応し、地域の防犯力向上を支援します。

令和7年度は、パトロールや防犯設備機器の整備等、地域が実施する防犯対策にかかる経費の補助を緊急的に行うほか、地域防犯カメラ設置補助の上限額を引き上げます。

また、「よこはま安全・安心プラン」をより実効性のある計画へと改定するため、懇談会の設置を検討し、庁内連携体制を強化します。

さらに、災害発生時の避難所生活における防犯対策の強化のため、地域防災拠点に簡易防犯カメラや防犯ブザーを配付します。

【重点2】地域支援の強化

持続可能な地域の姿を目指して、区役所と連携しながら、自治会町内会をはじめとする地域活動団体や個人とのつながりづくり、新たな担い手創出や負担軽減等に取り組み、地域支援の強化を図ります。

令和7年度は、地域のイベントやボランティア情報等を一元化した横浜地域活動・ボランティア情報サイト「よこむすび」の全区展開に向けた先行実施や、防災を切り口とした地域のつながりづくりのための講座・伴走支援等、地域活動への参加促進や地域の担い手の確保・育成を支援します。

また、負担軽減や事務の効率化を図るため、自治会町内会が行う補助金申請やその他各種届出をオンライン上に集約する「自治会町内会ポータル」を構築します。

さらに、自治会町内会が行う公益的な活動に対する補助の上限額を引き上げ、地域活動の活性化につなげます。

【重点3】デジタル技術等を活用した更なる市民サービスの充実

デジタル技術等をさらに活用して、横浜DX戦略に掲げる「書かない・待たない・行かない そしてつながる」窓口の実現を目指し、市民の皆様に利便性を実感していただける市民サービスの充実につなげます。

令和7年度は、「お悔やみ窓口」のモデル実施後の全区展開や、新たなシステムの導入なども視野に入れた窓口サービスの検討を進めます。

また、これまで電話や対面で実施していた法律相談へのオンライン相談の導入や、開示請求に係る全手続のオンライン化に取り組みます。

Ⅲ 市民局主要事業

※ () 内は前年度予算額／【 】内は事業別内訳掲載ページ番号
※職員人件費及び事務管理費を除く

1 地域コミュニティの活性化

207 億 5,784 万円(187 億 4,917 万円)

(1) 個性ある区づくりの推進

175 億 3,674 万円 (166 億 2,683 万円)

自主企画事業費、統合事務事業費、区庁舎・区民利用施設管理費、区行政推進費【P. 24】

18 区役所で地域の身近な課題やニーズに、迅速かつ、きめ細かく対応しながら、各区で特色のある取組を進めるとともに、区庁舎や区民利用施設の管理運営、区役所会計年度任用職員人件費や区役所との連絡調整及び DX 等を踏まえた区役所業務等のあり方の検討等を行います。

なお、自主企画事業費では、デジタルプラットフォームでいただいたご意見も参考にしながら、予算編成に取り組みました。

(2) 自治会町内会の支援

17 億 67 万円 (11 億 8,995 万円)

地域活動推進事業、自治会町内会館整備費補助事業、自治会町内会館脱炭素化推進事業、自治会町内会 DX 応援事業、地域の担い手応援事業、自治会町内会の新しい運営スタイル推進事業【P. 21】

ア 自治会町内会への活動支援

住みやすいまちづくりに向けた自治会町内会及び地区連合町内会の行う地域の見守りや、環境美化活動等の公益的活動経費の一部を補助する地域活動推進費補助金の上限額を引き上げるとともに、自治会町内会加入・活性化促進などを行います。

地域活動や防災活動の拠点となる自治会町内会館の建替え・耐震補強工事等に対し、整備費の一部を補助します。また、風水害等の自然災害による緊急修繕に対応します。

あわせて、自治会町内会館で省エネ効果の高い設備（LED 照明器具、エアコン、太陽光発電設備等）を導入する際の費用補助を実施し、エネルギー価格等の物価高騰への支援と市民の皆様の脱炭素化に向けた行動変容につなげます。

イ 自治会町内会の負担軽減と新たな担い手の確保・育成

デジタルツールを活用した自治会町内会活動の推進に向け、ノウハウを持つ民間事業者と連携して相談会を開催するなど、各団体の状況やニーズに応じたデジタル化の支援を区役所とともに、実施します。

加えて、自治会町内会が行う補助金申請やその他各種届出をオンライン上に集約する自治会町内会ポータルを構築し、自治会町内会の負担軽減や事務の効率化を図ります。

また、地域主体で課題解決に取り組む地域づくりを進めるため、自治会町内会を中心とした地域活動の担い手の確保・育成の支援等を行います。

このほか、都筑区をモデル区として、自治会町内会による組織運営の見直しや多様な活動団体との連携などを通じた「新しい運営スタイル」を創出するため、専門家（アドバイザー）の派遣や学び合いのセミナー等を行います。



<アドバイザー派遣の様子>

◇コラム1◇デジタルツール展示・相談会

横浜市では、自治会町内会に役立つデジタルツール等を持つ事業者を令和6年8月に公募し、応募のあった15者と連携協定を締結し、これら事業者のアプリ・サービスをまとめた冊子を作成しました。これらの協定事業者や区役所と連携して、自治会町内会が事業者と直接話ができる「デジタルツール展示・相談会」を複数の会場で行い、各団体の状況やニーズに応じたデジタル化を支援していきます。



<デジタル時代のお役立ち
アプリ・サービス集>

(3) 多様な主体との協働

1億6,709万円（2億1,978万円）

市民協働等推進事業、特定非営利活動法人認証等事務

市民協働推進センター事業、各区市民活動支援センター機能強化事業、

よこはま夢ファンド事業、市民活動情報のデジタル化事業、市民活動保険事業【P.22】

自治会町内会などの多様な主体が連携し、地域課題の解決等に取り組む「協働による地域づくり」を支援します。

市域における市民公益活動・市民協働の推進のため、総合相談窓口のほか、連携・協働に向けたコーディネートや伴走支援、交流連携の場づくりや事例発信、各区市民活動支援センターとの連携等を行う市民協働推進センターを運営します。

また、身近な地域において、多様な主体の連携による課題の解決や魅力ある地域づくりが進むよう、各区市民活動支援センターのコーディネート力向上に向けた取組支援や各種研修・情報交換会を実施します。

あわせて、地域活動の促進、新たな担い手の創出につなげるため、スマートフォンなど市民の皆様の手元に、自治会町内会やNPOなど市民活動団体等のイベント情報やボランティア募集情報等を届ける横浜地域活動・ボランティア情報サイト「よこむすび」の運用を青葉区・都筑区等で先行実施します。

このほか、災害ボランティアセンターのICT化による効率的・効果的な運営支援や、協働事業の市民提案を促進する取組、より一層のNPO法人活動の活性化に向けた、法人の設立や認定等の取得の支援、「よこはま夢ファンド」による資金的な支援や運営支援に取り組みます。

◇コラム2◇災害ボランティアセンターのICT化

昨今、能登半島地震をはじめ、多くの被災地の災害ボランティアセンターではICTを活用した運営が行われています。本市においても、横浜市災害ボランティア支援センターの運営事務局である横浜市社会福祉協議会にて、ボランティア登録から、活動参加までの一連の流れを管理できる「災害ボランティアシステム」を新たに構築しました。発災時には、市及び各区の災害ボランティアセンター、市役所及び各区役所が連携しながら、システムを活用し、ボランティアの効率的・効果的な受け入れを実施していきます。



<「災害ボランティアシステム」
画面イメージ>

(4) 地域防犯活動の支援

13 億 5,334 万円（7 億 1,261 万円）

地域の防犯力向上緊急対策事業、地域防犯活動支援事業、横浜市防犯協会連合会補助金、LED 防犯灯設置維持管理事業【P. 23】

いわゆる「闇バイト」による凶悪事件等が広域に発生する状況を踏まえ、自治会町内会等の行う地域防犯対策への緊急的な補助を実施するとともに、地域防犯カメラ設置費用の補助を拡大するなど、安全安心なまちづくりの推進を図ります。

神奈川県警察をはじめ、地域の皆様や民間企業の皆様と連携した子どもの見守り、「闇バイト」や特殊詐欺などへの防犯対策等に関する効果的な広報・啓発をさらに進めていきます。

新たに、地域防災拠点に簡易防犯カメラや防犯ブザーを配付し、災害発生時の避難所生活における防犯対策を強化します。

また、市所有の LED 防犯灯については、維持管理の一環として、経年劣化の見受けられる鋼管ポールの点検調査を実施し、安全性の向上に繋がります。自治会町内会からの申請に基づく新設や付け替えなどを行い、LED 防犯灯の適正配置に引き続き取り組みます。あわせて、ESCO 事業後に向けて、民間活力を活用した安定的で効率的な維持管理手法の検討を行います。



＜「見守り活動実施中」の車両＞
（日本郵便株式会社南関東支社）

◇コラム3◇「地域の防犯力向上緊急対策事業」について

地域の皆様が安心して暮らせるよう、自治会町内会等で実施する地域防犯対策への緊急支援を行います。

補助対象団体	自治会町内会・地区連合町内会
補助対象経費	地域の防犯力向上に向け実施する公益的な取組 ＜例＞ ・ 防犯パトロールの実施にかかる経費 ・ 青色回転灯等装備車（青パト）にかかる経費 ・ 防犯啓発グッズの購入費 ・ センサーライト等防犯設備機器の整備費 ・ 防犯講座の開催経費
補助率	10 分の 9（補助上限額：20 万円）

2 市民の皆様の利便性向上に向けた窓口サービスの充実

114 億 2,029 万円(93 億 7,915 万円)

(1) 書かない窓口等の推進とお悔やみ手続の充実

3 億 732 万円(2 億 2,970 万円)

コンビニエンスストアにおける証明書交付事業、戸籍課業務オンライン手続推進事業
魅力ある窓口づくり推進事業、個性ある区づくり推進費(再掲)【P. 26】

市民の利便性向上及び区役所等の混雑緩和を目的とした、コンビニエンスストアにおける証明書交付や戸籍課関係証明書申請等のオンライン手続などに加えて、マイナンバーカード等を活用した申請書自動作成システムを活用し、区役所における書かない窓口の取組を推進します。



＜お悔やみ窓口(瀬谷区)＞

また、お悔やみ窓口のモデル実施を踏まえ、全区展開します。

さらに、横浜 DX 戦略に掲げる「書かない・待たない・行かない そしてつながる」窓口の実現に向けて、新たなシステムの導入なども視野に入れた窓口サービスの検討を進めます。

(2) マイナンバーカードの交付・更新

68 億 3,700 万円(74 億 1,156 万円)

マイナンバーカード交付・更新事業【P. 25】

マイナンバーカード交付手続や電子証明書・カードの更新手続を円滑に行うとともに、平日夜間や土日祝日にも対応した特設センターの運営等を実施します。

また、外出が難しい方を対象に、職員が福祉施設などを訪問し、マイナンバーカードの申請をお受けするサービス(訪問申請支援)を引き続き実施します。



＜横浜駅西口マイナンバー特設センター＞

(3) 戸籍・住民票等にかかるサービスの提供

40 億 1,098 万円(14 億 6,303 万円)

戸籍住民登録事務費、証明発行窓口運営事業、戸籍システム運用事業、
戸籍システム関連業務支援拠点運営事業、証明発行システム運用事業、
行政サービスコーナー運営事業、郵送請求事務センター運営事業、住居表示整備等事業【P. 25, 26】

戸籍・住民登録事務や各種証明書の交付など区役所戸籍課で行う業務を円滑に実施するための支援を行うほか、業務実施に必要な各種システムの運用・保守、郵送請求による証明発行事務や行政サービスコーナーの運営等を実施します。

また、令和7年5月の改正法の施行による戸籍への振り仮名記載の対応を進めます。さらに、令和8年1月以降は、国の方針を踏まえ、住民記録システム等を全国統一で定められた標準仕様に準拠したシステムへ移行します。

◇コラム4◇戸籍の氏名にフリガナが記載されます！

戸籍法の改正により、戸籍に氏名のフリガナが記載されることになりました。令和7年5月26日(法施行日)時点の本籍地からフリガナの通知が届きます。通知されたフリガナが正しい場合は届出が不要で、令和8年5月以降、戸籍に記載されます。

戸籍に記載する予定のフリガナの通知が届きます

令和7年5月26日

戸籍に記載される振り仮名の通知

誤っている場合は必ず届出をしてください

令和8年5月25日までに振り仮名の届出がなかった場合は、以下の振り仮名を戸籍に記載いたします。(例)

本籍	氏	姓	フリガナ
〇〇市	〇〇	〇〇	ホウム

名	フリガナ
太郎	タロウ
花子	ハナコ
一郎	イチロウ
ゆり	ユリ

正しい場合は、届出をしなくても通知のとおり戸籍に記載されるから安心だよ！

出典：法務省ウェブサイト

(4) パスポートセンターの運営

2億6,499万円（2億7,486万円）

パスポートセンター運営事業【P.26】

県から事務の移譲を受けて運営している、市内2か所（中区、都筑区）のパスポートセンターで、横浜市民を対象にパスポートの発給事務を行います。

戸籍情報がシステム連携されることにより、令和7年3月24日からは、切替申請に加え新規申請にもオンライン申請を拡充し、市民の皆様の利便性向上及び事務の効率化を推進します。



<センター南パスポートセンター>

3 施設の整備と維持管理

32億4,335万円(30億4,396万円)

(1) 区庁舎・市民利用施設等の整備・改修

15億652万円（14億4,539万円）

公会堂等特定天井脱落対策事業（ア）、区庁舎設備改修等事業（ウ）、地区センター再整備等事業（ア）、コミュニティハウス整備事業（ア、イ）【P.27,28】

ア 特定天井脱落対策

公会堂等の特定天井脱落対策工事を行います。

施設名称	実施内容	実施期間
都筑公会堂（都筑区）	工事	令和6～7年度
保土ケ谷区総合庁舎内旧消防訓練室（保土ケ谷区）	工事	令和7年度

イ 区庁舎等改善

庁舎等の運営を維持するために必要な設備の修繕などを行います。

また、保土ケ谷区総合庁舎の狭あい化対策や青葉区総合庁舎の浸水対策などを進めます。

施設名称	実施内容	実施期間
青葉区総合庁舎の浸水対策（青葉区）	工事	令和7～8年度
保土ケ谷区総合庁舎の狭あい化対策（保土ケ谷区）	工事	令和7～8年度
都筑土木事務所の環境改善（都筑区）	工事	令和7年度

ウ 体育室空調機設置

体育室に空調機を設置していない地区センターに空調機を順次設置します。

施設名称	実施内容	実施期間
神奈川地区センター（神奈川区） 永谷地区センター（港南区） 初音が丘地区センター（保土ケ谷区） 白山地区センター（緑区）	実施設計 工事	令和6～7年度 令和7年度
藤が丘地区センター（青葉区） 東戸塚地区センター（戸塚区） 中川地区センター（泉区）	実施設計	令和7年度

エ コミュニティハウス整備

都岡小コミュニティハウスの工事を進めるとともに、南本宿公園コミュニティハウス（仮称）の実施設計を行います。

施設名称	実施内容	実施期間
都岡小コミュニティハウス（旭区） ※学校建替えに伴う複合化	工事	令和6～8年度
南本宿公園コミュニティハウス（仮称）（旭区）	実施設計	令和7年度

(2) 区庁舎・市民利用施設等の維持管理

17億3,683万円（15億9,857万円）

瀬谷区総合庁舎整備事業、戸塚区総合庁舎整備事業、公会堂等特定天井脱落対策事業（イ）、区庁舎設備改修等事業（ア、イ、エ）、地区センター再整備等事業（イ、ウ）、コミュニティハウス整備事業（ウ）、地区センタープレイルーム利用促進事業、上郷・森の家改修運営事業、子どもの遊び場等遊具保全事業、地区センター・公会堂等指定管理者選定事業【P.27,28】

瀬谷区総合庁舎や戸塚区総合庁舎、上郷・森の家の維持管理・運営を行うほか、地区センター等について、必要な施設修繕等を実施します。

また、市民に身近な地区センターに設置している乳幼児のためのプレイルームについて、パマトコなどを通じて広報等を行い、親子の居場所としての利用促進を図ります。



<瀬谷区総合庁舎の外観>



<金沢地区センターのプレイルーム>

4 人権を尊重した市政運営

4,636 万円(4,915 万円)

(1) 人権施策の推進

2,310 万円(2,600 万円)

人権施策推進事業【P. 20】



<令和6年度人権啓発ポスター>

「一人ひとりの市民が互いに人権を尊重しあい、ともに生きる社会」の実現を目指して、人権に関する施策を総合的に企画・調整します。人権擁護委員による人権キャラバンの支援や、全国中学生人権作文コンテスト横浜市大会の実施、学校との協働による人権啓発ポスターの作成、講演会や研修の実施等を通じて、市民、事業者、団体等全ての人々に向けた啓発・研修を推進します。

(2) 犯罪被害者等の支援

1,643 万円(1,596 万円)

犯罪被害者等支援事業【P. 20】

「横浜市犯罪被害者等支援条例」に基づき、犯罪被害者相談室での相談や、職員研修を行うとともに、犯罪被害にあわれた当事者の方やそのご家族への支援、支援体制の整備・強化、市民等への普及・啓発に取り組めます。



<犯罪被害者等支援市民講演会の様子>

(3) 性的少数者等の支援

683 万円(719 万円)

性的少数者等支援事業【P. 20】



<「性的少数者を知る」パネル展示の様子>

性的少数者等の方々が安心して暮らせる社会を目指して、当事者のための個別専門相談の実施や交流スペースの提供等、差別や偏見の中で孤立しがちな当事者の方への支援を行います。また、性的少数者等への理解を進めるため、啓発パネル展示等のイベントの実施やデジタルサイネージ等により市民や事業者向けの啓発を行うとともに、職員向けにも啓発研修を行います。

あわせて、性的少数者や事実婚の方々を対象とした、パートナーシップ宣誓制度を引き続き実施します。

5 市民の皆様の声の施策反映と開かれた市政の推進

3億 6,675 万円(4億 1,465 万円)

(1) 広聴及び市民相談の実施

6,182 万円 (5,866 万円)

広聴事業、市民相談事業【P.19】

「市民からの提案」、「市長の集会広聴」、「ヨコハマ e アンケート」などの各種広聴事業を通じて、市民の皆様の声を幅広く受け止め、市民サービスの向上や施策反映につなげます。また、「デジタルプラットフォーム（オンライン上の意見募集プラットフォーム）」は令和 6 年度に引き続き 18 区で意見募集を実施し、広く市民の皆様の声を伺い、地域のニーズ・課題を把握するために活用します。

市民相談事業については、市政相談や専門相談員による法律相談、司法書士相談等を引き続き実施します。

法律相談においてはオンライン法律相談を新たに導入し、

利用される方の利便性の向上を図ります。また、市民の方を対象とした市民法律講座を開催し、相続などの身近な法律知識の普及に努めます。



＜令和 6 年度に実施した
デジタルプラットフォームによる意見募集＞

◇コラム 5 ◇オンライン法律相談

市役所市民相談室では、西区・港南区のオンライン法律相談モデル実施を踏まえ、これまで電話もしくは来庁のみで実施していた法律相談に加えて、全市民を対象としたオンライン法律相談を新たに導入します。

オンライン法律相談は、相談者の携帯電話番号に通話用 URL を SMS で送信し、URL をタップするだけで相談を開始することができるため、パソコンがなくても、スマートフォンがあれば、相手の顔を見ながらどこからでも相談することが可能となります。

～オンライン法律相談・電話相談の選択ができるようになります～
実施日：第 1・3 木曜日、第 2・4 水曜日（夜間）

(2) 横浜市コールセンターの運営等

1 億 6,614 万円 (2 億 9,164 万円)

横浜市コールセンター事業【P.19】

市役所や区役所の各種手続、イベント、施設等の市政情報や生活情報など様々な問合せに、8 時から 21 時まで年中無休で対応するとともに、区役所代表電話及び市庁舎代表電話の交換業務を行います。

また、市政全般の問合せに対応する市政案内チャットボットの機能向上を図ります。コールセンターと市政案内チャットボットを一体的に運用し、市民の皆様それぞれの状況に応じた問合せ対応を行い、市民サービスの充実につなげます。

(3) 市政に関する情報公開の推進等

1 億 559 万円 (3,240 万円)

情報公開推進等事業、市民情報センター運営事業、行政文書検索システム運用事業【P. 18】

情報公開制度を適切に運用し、市政の透明化を推進します。その総合窓口として、市政に関する情報を提供する市民情報センターを運営します。

情報公開に関する不服申立てについては、有識者で構成される「横浜市情報公開・個人情報保護審査会」により、公正に審査します。



＜市民情報センター＞

さらに、情報公開に係る「閲覧」「手数料納付」「写しの交付」をオンライン上で行えるようシステムを開発し、市民の皆様の利便性を向上させます。

◇コラム6◇情報公開 DX

現在、オンライン上でできる情報公開の手続は、開示請求だけです。

文書の閲覧をする場合は区役所等に、写しの交付手数料をお支払いいただく場合には金融機関等に、市民の方に出向いていただいています。

これらを全てオンライン上で完結させ、「書かない・行かない窓口」を情報公開の分野でも実現するため、「情報公開 DX」に取り組みます。

手続	現在	システム構築後
開示請求	電子申請可	全てオンライン上で完結させ 「書かない・行かない窓口」 を実現！
文書の閲覧	区役所等への来庁	
写しの交付手数料	金融機関等での支払い	

※開示請求は既存システムを活用

(4) 行政機関等匿名加工情報提供事業の推進

3,048 万円 (2,835 万円)

匿名加工情報提供事業【P. 18】

本市が保有する個人情報を特定の個人を識別できないように加工し、復元できないようにした上で「行政機関等匿名加工情報」として事業者等に提供します。

また、本市の保有データのカatalogともいえる「個人情報ファイル簿」をクラウド上で公開し、事業者の情報へのアクセスを容易にすることで、データ利活用促進につなげます。

(5) 本市が取り扱う個人情報の保護

272 万円 (360 万円)

個人情報保護推進事業【P. 18】

個人情報保護法に基づく個人情報の取扱いに関する研修や啓発を実施するとともに、「横浜市個人情報保護審議会」や「横浜市個人情報保護に関する第三者評価委員会」の運営を通じ、個人情報の取扱いの適正化を図ります。

また、審議会では、マイナンバー取扱事務に係る特定個人情報保護評価の第三者点検を行います。

主な財源創出の取組

令和7年度予算編成においては、持続可能な市政運営の実現に向け、「財政ビジョン」「横浜市中期計画 2022～2025」「行政運営の基本方針」の3つの市政方針に基づきながら、中長期的な視点に立った施策の推進と財政の健全性の維持を踏まえ、財源創出に取り組みました。

DXの活用、業務プロセスの見直し、委託化等による業務の最適化を進め、市民サービスの充実と財源創出を両立する予算としました。

【主な財源創出の取組】

事業名	財源創出の内容	財源創出額
「創造・転換」による財源創出(歳出削減の取組)		
横浜市コールセンター事業	コールセンター委託について外部視点を取り入れた仕様の見直しを実施	115 百万円
地域の担い手応援事業	事業手法の見直し	4 百万円
パスポートセンター運営事業	運営業務の実施手法の見直し	2 百万円
その他の財源創出(決算等にあわせた見直し)		
行政サービスコーナー運営事業	決算額を基に需用費等を精査	4 百万円

Ⅳ 令和7年度 市民局予算 総括表

(単位：千円)

款 項 目	令和7年度	令和6年度	差引増▲減	前年比 (%)	増減の主な理由
3 款 市民費	49,409,349	44,603,487	4,805,862	10.8	
1 項 市民行政費	17,208,991	15,553,554	1,655,437	10.6	
1 目 市民総務費	13,941,535	13,382,063	559,472	4.2	・横浜市コールセンター事業費の契約見直しによる減 ▲115,014 ・【新規】情報公開推進等事業費の情報公開システム開発費の増 73,000 ・職員人件費の給与改定による増 607,552
2 目 人権施策推進費	46,360	49,152	▲ 2,792	▲ 5.7	・人権施策推進事業費の実績による減 ▲2,903
3 目 市民協働推進費	3,221,096	2,122,339	1,098,757	51.8	・【新規】自治会町内会館脱炭素化推進事業費の増 250,332 ・【新規】地域の防犯力向上緊急対策事業費の増 620,000
2 項 地域行政費	32,200,358	29,049,933	3,150,425	10.8	
1 目 個性ある区づくり 推進費	17,561,338	16,626,832	934,506	5.6	・会計年度任用職員の報酬改定等による増 359,197 ・設備管理・清掃委託費の実績等による増 529,209
2 目 戸籍住民登録費	11,395,677	9,379,151	2,016,526	21.5	・住民記録システム等標準化の事業進捗による増 2,255,224
3 目 地域施設費	3,243,343	3,043,950	199,393	6.6	・地区センターブレイルーム利用促進事業の進捗による減 ▲73,400 ・特定天井脱落対策事業費の進捗による増 254,091

V 事業別内訳

3 款 1 項 1 目 市民総務費	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度の財源内訳			
				国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般財源 千円
	13,941,535	13,382,063	559,472	28	0	40,187	13,901,320
主要事業5 掲載							

市政に関する情報公開の推進、本市が取り扱う個人情報の保護、広聴相談事業、横浜コールセンター事業等に要する経費及び庶務的事務等に要する経費並びに職員人件費です。

(1) 情報公開推進等事業 82,880千円 (前年度10,182千円)

情報公開条例及び個人情報保護法に基づく開示請求等に係る事務を円滑、適正に処理するとともに、不開示決定等に対する不服申立てを審議する「横浜市情報公開・個人情報保護審査会」を運営します。

また、情報公開に係る「閲覧」「手数料納付」「写しの交付」をオンライン上で行えるようシステムを開発し、市民の皆様の利便性を向上させます。

(2) 市民情報センター運営事業 18,552千円 (前年度17,342千円)

情報公開の総合窓口として、開示請求等の受付や、市政情報の閲覧等を行う市民情報センターを運営します。市政刊行物・グッズ販売コーナーにおいては、本市や外郭団体等が作成した刊行物等の有償頒布を行います。

(3) 個人情報保護推進事業 2,724千円 (前年度3,597千円)

本市における個人情報の取扱いの適正化、マイナンバー取扱事務に係る特定個人情報保護評価の第三者点検、さらに「横浜市個人情報保護審議会」とその部会である「横浜市個人情報保護に関する第三者評価委員会」を運営します。

(4) 行政文書検索システム運用事業 4,155千円 (前年度4,873千円)

開示請求を利用しやすくするため、ウェブサイト上において行政文書検索システムを運用します。

(5) 匿名加工情報提供事業 30,477千円 (前年度28,352千円)

本市が保有する個人情報ファイルについて、民間事業者等から活用提案があった場合はこれを審査し、個々人が特定されないように匿名加工した上で、「行政機関等匿名加工情報」として提供します。

(6) 広聴事業 **14,181千円** (前年度14,168千円)

「市民からの提案」、「市長の集会広聴」、「ヨコハマeアンケート」などの各種広聴事業を通じて、市民の皆様の声を幅広く受け止め、市民サービスの向上や施策反映につなげます。また、「デジタルプラットフォーム（オンライン上の意見募集プラットフォーム）」について、より効果的な運用となるよう、機能強化を図ります。

(7) 市民相談事業 **47,637千円** (前年度44,494千円)

市政相談や専門相談員による法律相談、司法書士相談、交通事故相談、公証相談及び宅地建物相談等を実施します。なお、法律相談においてはオンラインによる相談を新たに導入し市民の利便性向上を図ります。また、市民を対象とした市民法律講座を開催し、法律知識の普及に努めます。

(8) 横浜市コールセンター事業 **166,142千円** (前年度291,636千円)

市役所や区役所の各種手続、イベント、施設等の市政情報や生活情報など様々な問合せに、8時から21時まで年中無休で対応するとともに、区役所代表電話及び市庁舎代表電話の交換業務を行います。

また、市政全般の問合せに対応する市政案内チャットボットの運用を行います。

(9) 事務管理費 **1,880千円** (前年度2,064千円)

局全体の円滑な業務執行に資するため、庶務事務等に要する経費を計上するほか職員研修など人材育成を行います。

(10) 職員人件費 **13,572,907千円** (前年度12,965,355千円)

市民局及び区役所戸籍課等の職員人件費です。(常勤一般職員1,458人、再任用職員 64人)

3 款 1 項 2 目 人権施策推進費	本年度	前年度	差引	本年度の財源内訳			
				国・県	市債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	46,360	49,152	▲2,792	18,405	0	6,021	21,934
主要事業4 掲載							

人権に関する施策の企画・調整及び推進に要する経費です。

(1) 人権施策推進事業 **23,100千円** (前年度26,003千円)

横浜市人権施策基本指針に基づき、「一人ひとりの市民が互いに人権を尊重しあい、ともに生きる社会」の実現を目指して、人権に関する施策を総合的に企画・調整するとともに、市民向け啓発イベント等の人権啓発事業及び職員向けの人権啓発研修等を行い、市民、事業者、団体等全ての人々に向けた啓発・研修を推進します。

(2) 犯罪被害者等支援事業 **16,433千円** (前年度15,955千円)

「横浜市犯罪被害者等支援条例」に基づき、犯罪被害者等の相談に応じ、地域で安心して生活を送れるよう、日常生活を営むために必要な経費の助成や経済的負担の軽減のための支援金の支給、法律相談や精神的な被害の回復支援等を行います。また、犯罪被害者等が置かれた状況や心情について、市民の皆様の理解を促進するための普及啓発活動や職員研修等を実施するとともに、庁内関係所管部署や関係機関との連携体制の整備・強化を図ります。

(3) 性的少数者等支援事業 **6,827千円** (前年度7,194千円)

だれにも相談できずに孤立し、ひきこもりや自殺という深刻な状況に陥ることを防止するための取組として、性的少数者専門の相談窓口や当事者同士の交流スペースの提供等するとともに、性的少数者等への理解を進めるための啓発や研修、性的少数者や事実婚の方などを対象としたパートナーシップ宣誓制度を実施します。

3 款 1 項 3 目 市民協働推進費	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度の財源内訳			
				国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般財源 千円
	3, 221, 096	2, 122, 339	1, 098, 757	34, 085	0	84, 267	3, 102, 744
主要事業1 掲載							

協働の取組の推進、地域活動や市民公益活動の活性化、及び地域防犯力の向上に向けた支援に要する経費です。

(1) 地域活動推進事業 **1, 352, 111千円** (前年度1, 106, 527千円)

自治会町内会活動への支援として、自治会町内会・地区連合町内会が実施する地域の見守りや、環境美化活動等の公益的活動の経費の一部（補助率1/3、上限あり）を補助する地域活動推進費補助金の上限額を引き上げます。さらに、市町内会連合会・区連合町内会の運営補助及び加入案内などの事業に対する支援を行います。

また、自治会町内会加入・活性化促進事業として、市町内会連合会とともに自治会町内会活動のPRや地域活動の事例紹介等に取り組み、自治会町内会への加入を促進します。

(2) 自治会町内会館整備費補助事業 **64, 380千円** (前年度60, 860千円)

自治会町内会が整備する会館の整備費の一部（補助率1/2、上限あり）を補助します。また、風水害等の自然災害による緊急修繕に対応します。

(3) 自治会町内会館脱炭素化推進事業 **250, 332千円** (前年度0千円)

自治会町内会館でLED照明器具、エアコン、断熱窓、太陽光発電設備等の省エネ効果の高い設備を導入する際の費用の一部（補助率2/3、上限あり）を補助します。（令和6年度は令和5年12月補正の繰越明許費により実施）

(4) 自治会町内会DX応援事業 **20, 350千円** (前年度5, 000千円)

自治会町内会のデジタル化の状況にあわせた、デジタルツールの導入・活用に関する展示・相談会を、協定事業者・区役所と連携し実施します。また、区役所と自治会町内会との情報共有をデジタル化する実証を行うほか、自治会町内会が行う補助金申請のオンライン化や事務の効率化を図るため自治会町内会ポータル構築に取り組みます。

(5) 地域の担い手応援事業 **8, 500千円** (前年度12, 567千円)

地域主体で課題解決に取り組む地域づくりを進めるため、自治会町内会の担い手創出支援、自主的な地域課題解決に向けた取り組み支援、行政と地域の連携をより強化するための職員のコーディネート力向上に向けた研修を行います。

(6) 自治会町内会の新しい運営スタイル推進事業 **5, 000千円** (前年度5, 000千円)

自治会町内会による組織運営の見直しや多様な活動団体との連携などを通じた「新しい運営スタイル」を創出するため、都筑区をモデル区として、自治会町内会等を対象に専門家（アドバイザー）の派遣や学び合いのセミナーを行うとともに、自治会町内会と地域活動者・団体等との交流、支援事例の発表や情報発信を行います。

(7) 市民協働等推進事業**3,936千円**

(前年度2,196千円)

多様化・複雑化する地域課題を解決し、より住みよいまちづくりの実現に向け、地域で活動する様々な主体の持つ強みを活かしながら、協働による取組を推進するため、市民協働推進委員会の運営、市民協働提案事業等を行います。また、災害時における情報の収集やボランティアの受け入れ、派遣が円滑に行えるよう、ICTを活用した災害ボランティアセンターの運営及び訓練等に対して負担金を交付します。

(8) 特定非営利活動法人認証等事務**8,686千円**

(前年度7,898千円)

特定非営利活動促進法（NPO法）に基づき、特定非営利活動法人の認証、認定、指定に関する事務を行うとともに、監督を行います。

(9) 市民協働推進センター事業**44,279千円**

(前年度49,921千円)

市域における市民公益活動・市民協働の推進のため、総合相談窓口のほか、連携・協働に向けたコーディネートや伴走支援、交流連携の場づくりや事例発信、各区市民活動支援センターとの連携等を行う市民協働推進センターを運営します。

特に、社会課題解決に向けた協働の担い手のすそ野の拡大のため、市民活動団体等との連携を積極的に行い、市内の中間支援組織等とのネットワークを活かして、市民公益活動の持続性向上や新たな取組の創出を促進していきます。

(10) 各区市民活動支援センター機能強化事業**17,062千円**

(前年度6,443千円)

地域課題の解決や魅力ある地域づくりの一層の推進を図るため、身近な地域で活動する様々な主体の連携が進むよう、各区市民活動推進センターのコーディネート力向上に向けた取組支援や各種研修・情報交換会を実施します。また、ほ도가や市民活動センターの移転整備を実施します。

(11) よこはま夢ファンド事業**79,225千円**

(前年度135,225千円)

市民の皆様や企業等から寄附を募り、市民活動推進基金（よこはま夢ファンド）に積み立て、NPO法人の公益的な活動にかかる費用の助成、組織基盤強化支援等を通じて、団体の運営を支援します。

(12) 市民活動情報のデジタル化事業**3,800千円**

(前年度8,000千円)

地域活動の促進、新たな担い手の創出につなげるため、スマートフォンなど市民の皆様の手元に、自治会町内会やNPOなど市民活動団体等のイベント情報やボランティア募集情報等を届ける横浜地域活動・ボランティア情報サイト「よこむすび」の運用を青葉区・都筑区等で先行実施します。

(13) 市民活動保険事業**10,098千円**

(前年度10,094千円)

市民の皆様が安心してボランティア活動を行えるよう、ボランティア活動中の事故を対象に市民活動保険事業を実施します。

(14) 地域の防犯力向上緊急対策事業**620,000千円**

(前年度0千円)

いわゆる「闇バイト」による凶悪事件等が広域に発生する状況を踏まえ、自治会町内会等が地域の防犯力向上に向け実施する、防犯パトロール、防犯啓発グッズ購入、センサーライトの整備、防犯講座の開催といった公益的な取組に対して緊急的な補助を行い、地域防犯の取組を支援します。

(15) 地域防犯活動支援事業**75,908千円**

(前年度40,507千円)

安全安心なまちづくりに向けて、自治会町内会の地域の防犯対策を支援します。

地域防犯カメラ設置補助制度を拡充(補助上限額28万円、補助台数180台)し、地域の見守り強化に繋がります。神奈川県警察をはじめ、地域の皆様や民間企業の皆様と連携した子どもの見守り、「闇バイト」や特殊詐欺などへの防犯対策等に関する効果的な広報・啓発をさらに進めていきます。

新たに、避難生活における防犯対策を強化するため、地域防災拠点(459拠点)に簡易防犯カメラや防犯ブザーを配付します。

(16) 横浜市防犯協会連合会補助金**3,042千円**

(前年度3,042千円)

各防犯協会・協力会が実施している防犯諸活動が、活発かつ円滑に推進できるよう横浜市防犯協会連合会へ補助金を交付します。

(17) LED防犯灯設置維持管理事業**654,387千円**

(前年度669,059千円)

地域の安全安心を図るため、市所有のLED防犯灯(約18万灯)の不点灯等不具合への対応等の維持管理を行い、電気料金やESCO事業サービス料等を支出します。経年劣化の見受けられる鋼管ポールの点検調査を実施し、今後のポールの安全性向上(近隣電柱への灯具移設・撤去・建替え等)に繋がります。また、自治会町内会の申請による新設(電柱共架型300灯)のほか、必要性の低くなったところから必要なところに付け替える制度の利用を促すなど一層の適正配置に取り組みます。あわせて、ESCO事業終了後の維持管理に向けて、民間活力を活用した安定的で効率的な手法の検討を進めます。

3 款 2 項 1 目 個性ある区づくり推進費	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度の財源内訳			
				国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般財源 千円
	17,561,338	16,626,832	934,506	12,489	0	367,050	17,181,799
主要事業1 掲載							

身近な市民サービスの拠点である区役所が、区庁舎・区民利用施設の管理運営や、地域の身近な課題やニーズに迅速かつきめ細かく対応するための経費です。

令和7年度においても、引き続き、地域との協働で課題の解決を進められるよう、各区の特性に応じた様々な事業を展開します。

(1) 自主企画事業費 [524事業] 1,827,308千円 (前年度1,830,754千円)

地域の身近な課題やニーズに、迅速かつ、きめ細かく対応するための事業費

(2) 統合事務事業費 859,081千円 (前年度809,535千円)

広報よこはま各区版の発行や各区市民相談、青少年指導員等の活動、生活保護、及び戸籍・住民登録等に係る経費

(3) 区庁舎・区民利用施設管理費 12,330,103千円 (前年度11,800,894千円)

区庁舎・区民利用施設の管理運営に係る経費

施 設 の 種 類 等	予 算 額	備 考
区庁舎等	2,349,916	区役所 (18) 行政サービスコーナー (10)
区版市民活動支援センター	193,840	18か所
土木事務所	190,138	18か所
公会堂	721,968	18か所
地区センター等	3,425,142	地区センター (81) 集会所 (5) スポーツ会館 (11)
こどもログハウス	172,995	18か所
区民文化センター	1,615,970	13か所
老人福祉センター等	999,281	老人福祉センター (18) 老人憩いの家 (2)
コミュニティハウス	1,427,628	120か所
区スポーツセンター	822,745	18か所
国際交流ラウンジ	164,578	
その他 (広場・遊び場等)	48,615	
区庁舎・区民利用施設修繕費	197,287	
合 計	12,330,103	

(4) 区行政推進費 2,544,846千円 (前年度2,185,649千円)

区役所会計年度任用職員人件費や区役所との連絡調整及びDX等を踏まえた区役所業務等のあり方の検討等に係る経費

3 款 2 項 2 目 戸籍住民登録費	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度の財源内訳			
				国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般財源 千円
主要事業2 掲載	11,395,677	9,379,151	2,016,526	9,497,487	0	1,682,131	216,059

戸籍・住民登録事務、マイナンバーカード交付・更新、行政サービスコーナーの運営、住居表示整備等の事業を円滑に実施していくとともに、窓口サービス向上の取組を引き続き実施します。

(1) 戸籍住民登録事務費 3,013,898千円 (前年度443,477千円)

戸籍・住民登録事務、印鑑証明事務など区役所戸籍課で行う業務を、円滑に実施するための支援を行います。

また、令和7年5月の法改正に伴って開始する戸籍への氏名の振り仮名記載に関して、市民等への通知発送や届出の受理等を効率的に進めるとともに、令和8年1月以降に住民記録システム等を国の標準仕様に準拠したシステムへ移行します。

(2) 証明発行窓口運営事業 306,080千円 (前年度275,699千円)

戸籍課窓口の混雑の緩和等を目的として、届出窓口とは分離した形で戸籍課証明発行窓口を運営します。

(3) 戸籍システム運用事業 172,508千円 (前年度234,199千円)

戸籍システム関連の稼働状況監視や機器、ソフトウェアの保守、障害発生時の復旧作業など、戸籍システムを安定稼働させるための運用・保守及び機器更新並びに戸籍法の一部改正によるシステム改修を行います。

(4) 戸籍システム関連業務支援拠点運営事業 215,904千円 (前年度216,652千円)

区で受け付けた届出書に係る戸籍システムへの入力作業等について、戸籍システム関連業務支援拠点で一括して行います。

(5) マイナンバーカード交付・更新事業 6,836,990千円 (前年度7,411,556千円)

マイナンバーカード交付手続や電子証明書・カードの更新手続を円滑に行うとともに、平日夜間や土日祝日にも対応した特設センターの運営等を実施します。

(6) 証明発行システム運用事業 23,069千円 (前年度46,026千円)

証明発行システムの稼働状況監視や機器、ソフトウェアの保守、障害発生時の復旧作業など、証明発行システムを安定稼働させるための運用・保守を行います。

(7) 行政サービスコーナー運営事業 23,878千円 (前年度25,950千円)

市内10か所の行政サービスコーナーを運営します。

(8) 郵送請求事務センター運営事業 243,709千円 (前年度207,795千円)

住民票の写しや戸籍関係証明書等に関する郵送請求による証明発行事務について、横浜市郵送請求事務センターで一括して行います。

(9) コンビニエンスストアにおける証明書交付事業 **177,609千円** (前年度151,469千円)
コンビニ交付システムを安定稼働させるための運用・保守を行います。

(10) 戸籍課業務オンライン手続推進事業 **3,080千円** (前年度5,417千円)
市民の利便性向上及び区役所等の混雑緩和を目的として、戸籍課関係証明書申請等のオンライン手続などの非来庁手続を推進します。

(11) 魅力ある窓口づくり推進事業 **102,032千円** (前年度72,818千円)
区役所窓口サービスの向上に向けて、区と連携した窓口サービス向上研修などに取り組みます。
また、ご遺族が行うお悔やみ手続について、モデル区実施を踏まえ、他区への展開に向けて取り組むほか、書かない・待たない窓口の推進として、マイナンバーカード等を活用した申請書自動作成システムや証明書発行端末の利用促進を推進します。

(12) 住居表示整備等事業 **11,932千円** (前年度13,236千円)
街区表示板の再設置等事業を行います。また、住居表示台帳の再作製やバックアップデータの作成等に取り組みます。

(13) パスポートセンター運営事業 **264,988千円** (前年度274,857千円)
県から事務の移譲を受けて運営している、市内2か所(中区、都筑区)のパスポートセンターで、横浜市民を対象にパスポートの発給事務を行います。

3 款 2 項 3 目 地域施設費	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度の財源内訳			
				国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般財源 千円
	3,243,343	3,043,950	199,393	67,755	1,495,000	165,417	1,515,171
主要事業3 掲載							
区庁舎等の庁舎施設及び地区センター等の市民利用施設の整備・改修に要する経費です。							
(1) 瀬谷区総合庁舎整備事業 767,758千円 (前年度747,607千円) PFI事業契約に基づく維持管理・運営や、次期手法の調査・検討等を行います。 (2) 戸塚区総合庁舎整備事業 566,998千円 (前年度559,128千円) PFI事業契約に基づく維持管理・運営や、次期手法の調査・検討等を行います。 (3) 公会堂等特定天井脱落対策事業 506,144千円 (前年度252,053千円) ア 特定天井脱落対策 502,146千円 特定天井脱落対策として、公会堂等の天井改修を行います。 【工事】都筑公会堂、保土ヶ谷区総合庁舎内旧消防訓練室 イ その他（事務費等） 3,998千円 (4) 区庁舎設備改修等事業 607,041千円 (前年度770,688千円) ア 区庁舎駐車場改善事業 13,775千円 区庁舎駐車場の施設改修等を実施します。 イ 区庁舎敷地・床取得事業 5,500千円 鶴見区総合庁舎内の旧県税事務所の床の賃借を行います。 また、泉区総合庁舎敷地に係る不動産鑑定を行います。 ウ 区庁舎等改善事業 577,728千円 庁舎等の運営を維持するために必要な設備等の修繕を行うほか、執務環境に課題のある区庁舎や土木事務所等について、狭あい化への対策などを行います。 令和7年度は、青葉区総合庁舎における浸水対策工事や消防局あと床部分を活用した保土ヶ谷区総合庁舎の狭あい化対策などを進めます。 また、都筑土木事務所における環境改善などを行います。 エ 開港記念会館保存改修事業 10,038千円 国指定重要文化財である開港記念会館の保存活用計画を策定します。 (5) 地区センター再整備等事業 449,752千円 (前年度290,902千円) ア 体育室空調機設置 216,575千円 体育室に空調機を設置していない地区センターに空調機を設置します。 【実施設計】神奈川、永谷、初音が丘、白山、藤が丘、東戸塚、中川 【工事】神奈川、永谷、初音が丘、白山 イ 地区センター等の施設修繕・ICT関係事業 232,841千円 地区センター等における施設修繕や、大場みすずが丘地区センター及び磯子土木事務所ESCO事業における改修などを行います。 ウ その他（事務費等） 336千円							

- | | | |
|--|----------------------|--------------------|
| (6) コミュニティハウス整備事業 | 210,649千円 | (前年度219,894千円) |
| ア 新設 | | 34,537千円 |
| 南本宿公園コミュニティハウス（仮称）の実施設計及び庄戸コミュニティハウスの開設準備等を行います。 | | |
| イ 学校建替えに伴う複合化 | | 175,529千円 |
| 都岡小コミュニティハウスの工事を行います。 | | |
| ウ その他（事務費等） | | 583千円 |
|
(7) 地区センタープレイルーム利用促進事業 |
5,600千円 |
(前年度79,000千円) |
| 地区センタープレイルームの広報等を行うことで、親子の居場所としての利用促進を図ります。 | | |
|
(8) 上郷・森の家改修運営事業 |
126,465千円 |
(前年度121,385千円) |
| PFI事業契約に基づき、維持管理・運営を行います。 | | |
|
(9) 子どもの遊び場等遊具保全事業 |
2,058千円 |
(前年度2,058千円) |
| 子どもの遊び場等の遊具について保全等を行います。 | | |
|
(10) 地区センター・公会堂等指定管理者選定事業 |
878千円 |
(前年度1,235千円) |
| 地区センター条例施設 6 施設、公会堂 2 施設における指定管理者の選定を行います。 | | |

VI 参考資料

令和7年度 自主企画事業費 区別一覧

(単位:千円)

区 名	令和7年度	令和6年度	差引	頁
鶴 見	109,456	109,671	△215	30
神 奈 川	106,415	107,121	△706	31
西	100,598	100,653	△55	32
中	101,887	101,202	685	33
南	99,264	99,298	△34	34
港 南	107,043	107,672	△629	35
保 土 ケ 谷	100,371	100,227	144	36
旭	102,686	102,924	△238	37
磯 子	95,482	95,761	△279	38
金 沢	98,377	98,232	145	39
港 北	109,388	109,336	52	40
緑	97,453	97,425	28	41
青 葉	105,340	106,713	△1,373	42
都 筑	99,873	100,237	△364	43
戸 塚	104,316	104,267	49	44
栄	98,686	100,092	△1,406	45
泉	96,543	95,963	580	46
瀬 谷	94,130	93,960	170	47
合 計	1,827,308	1,830,754	△3,446	

令和7年度 鶴見区編成予算(自主企画事業) 事業概要

予算編成の考え方

～ “いつまでも住み続けたいまち 鶴見” を目指して～

将来にわたり誰もが“いつまでも住み続けたいまち”となることを目指して、3つの施策に取り組みます。

区民の皆さまの声をしっかりと把握し、データの活用や創造・転換の視点を踏まえながら、地域防災力の向上、多文化共生の推進、脱炭素行動の促進、子育て支援の充実など、区の特性に応じた事業・サービスを推進します。

また、令和9年の「鶴見区制100周年」及び「GREEN×EXPO 2027」に向けて、地域・企業・団体の皆さまと連携して取組を進めていきます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】

合計：109,456千円

1 地域力の強化

34,790千円

地震、風水害及び都市災害等に備え、自助・共助の取組推進など、地域における防災力の向上を図るとともに、自治会町内会の活動支援、地域福祉保健計画の推進など、地域力強化の取組を進めます。

《主な事業》防災活動推進事業、自治会町内会振興事業、鶴見・あいねっと推進事業

2 区内経済・活力の向上

34,021千円

多くの外国人が暮らすまちとして、誰もが安心して暮らせる多文化共生を推進します。また、「GREEN×EXPO 2027」の機運醸成とあわせた脱炭素行動の推進や「鶴見区制100周年」に向けた取組を進めます。

《主な事業》多文化のまち・つるみ推進事業、鶴見区環境行動推進事業、鶴見区制100周年記念事業

3 子どもから大人まで安心・元気に

22,988千円

身近な地域での子育て支援や保育所支援の充実、健康づくりなどの取組をより充実させ、子育てしたくなるまち、ひいてはあらゆる世代がいきいきと安心して暮らせるまちづくりを進めます。

《主な事業》つるみDE子育て応援事業、つるみの未来を育てる保育所事業、ヘルスアッププラン

<施策実現に向けた行政運営>

17,657千円

人権や多様性を尊重し、市民目線とスピード感をもって、区民の皆さまに寄り添ったサービスを提供し、信頼される区役所づくりを進めます。

《主な事業》鶴見区広報・広聴事業

★デジタルプラットフォームでいただいた意見を参考にした事業

「商店街に活気を取り戻してほしい」「若者を対象としたスポーツイベント等を定期的で開催してほしい」といったご意見をいただきました。いただいたアイデアを施策の参考にさせていただきました。

《主な事業》商店街魅力発信事業、区民スポーツ振興事業

令和7年度 神奈川区編成予算(自主企画事業) 事業概要

予算編成の考え方

笑顔でつながる「神奈川区」 ～地域の皆様とともに、安心して温かい元気なまちづくりを進めます～

基本目標の実現に向けて、横浜市中期計画に掲げる基本戦略「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」を目指し、地域や関係団体、企業、大学等との連携の輪を拡げ、「つながり」を力に、協働によるまちづくりに取り組みます。

子育て世代の流入や高齢化の進展、脱炭素化に向けた行動変容など地域社会の環境変化に的確に対応し、デジタル技術も生かしながら、誰もが住みたい、住み続けたいと思ってもらえるまちづくりを進めていきます。また、2027年に開催される「GREEN×EXPO 2027」や、同年に迎える「神奈川区制100周年」を契機に、将来を見据え、脱炭素社会の形成やDX戦略の推進などを進めていきます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】

合計：106,415千円

1 目標達成に向けた3つの施策

(1) 誰もがいきいきと暮らし続けられるまちづくり 21,210千円

子育て中の方、高齢者の方、障害のある方、外国につながるのある方、すべての皆様が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、きめ細かに行政サービスにつなげます。

親と子のたまり場「すくすくかめっ子」の25年の節目にあわせ、新たな担い手の確保を行います。地域企業と連携したフレイル(高齢者の虚弱)予防を行うなど、健康寿命の延伸に取り組みます。

《主な事業》かながわ子育てかめっ子支援事業、高齢者支援事業、障害者支援事業、

かながわ健康づくり応援事業

(2) 地域がつながり魅力にあふれるまちづくり 40,135千円

つながり、支えあうことの良さを実感し、地域に愛着を感じるとともに、神奈川区の様々な魅力に触れ、「住みたい・住み続けたい」まちづくりを進めます。

小学校等での地域福祉保健計画の出前授業の実施や、公園愛護会と保育園等の協働による花壇づくりを行うなど、子どもたちが自分たちの住む地域へ目を向ける機会を創出します。

《主な事業》地域福祉保健活動推進・支援事業、地域力アップ推進事業、花と緑あふれるまちづくり事業、

チャレンジ・ザ・かながわ きれいなまちづくり、かながわ脱炭素化推進事業

(3) 安全・安心なまちづくり 31,735千円

すべての皆様にとって不可欠な安全・安心な暮らしを目指して、自助・共助・公助の防災や防犯の取組を進めます。小学生を対象に避難所生活の模擬体験ができる「防災デイキャンプ(仮称)」を実施するとともに、防災の担い手として期待される中学生向けの防災教育の取組を拡大します。

《主な事業》地域防災力向上事業

2 信頼される区役所づくり

13,335千円

行政サービスを正確・迅速に実現するため、区役所職員のスキルアップを図ります。また、デジタル技術の活用などにより、来庁者が快適に区役所を利用できるよう環境整備を進めます。

《主な事業》チーム神奈川おもてなし向上事業、かながわデジタル推進事業

★デジタルプラットフォームでいただいた意見を参考にした事業

「(地域の力になってもらうために)子どもの意見を聴いてほしい。」といったご意見をいただきました。いただいたアイデアを施策の参考にさせていただきました。

《主な事業》地域福祉保健活動推進・支援事業

令和7年度 西区編成予算(自主企画事業) 事業概要

予算編成の考え方

～つながりを大切に 誰もがにこやかしあわせにくらせるまち 西区へ～

令和6年に西区は区制80周年を迎え、区民・企業・団体・区役所が一体となって、周年を祝う取組を実施しました。この80周年で育まれた新たなつながりをあらゆる面で生かし、区民、企業の皆様との協働により第5期「にこまちプラン」の策定、GREEN×EXPO 2027の機運醸成、横浜駅周辺の環境整備、地域防災力の向上など様々な事業に、区民が各事業の効果を最大限実感できるよう、取り組んでいきます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】

合計：100,598千円

1 地域のつながりづくり

11,605千円

誰もが安心して生活できる地域社会の仕組みづくりを目指し、「にこまちプラン」の第5期プランを策定します。「担い手づくり」や「つながりづくり」など、地域の共通課題の解決に向けて計画を策定・推進します。80周年で育まれた新たなつながりを生かし、各地区のつながりを強固なものとし、地域の皆様とともに持続可能な地域運営を目指します。

《主な事業》「にこやか しあわせ くらしのまちプラン」(西区地域福祉保健計画)の推進

2 いきいきと健やかに暮らせるまちづくり

18,266千円

子どもから高齢者まで誰もが健康に暮らせる環境づくりとして、切れ目のない子育て支援、高齢者への活動のサポート、障害の理解を深める啓発、感染症予防、生活習慣病予防などの健康づくりを進めます。西区は第一子の出生割合が高いという特徴を踏まえ、父親のより積極的な育児参加につながる知識や心構えを学ぶ機会として、新たにプレパパ向けの講座を開催します。

《主な事業》西区子育て支援事業、高齢者あんしん生活サポート事業

3 まちの回遊性向上とにぎわいづくり

33,382千円

地域・企業の皆さまによって醸成されてきた「にぎわい」を継続させるため、歴史や地域資源を生かした取組を、地域・企業の皆さまと協働で実施し、魅力発信・まちのにぎわい創出につなげます。GREEN×EXPO 2027の機運醸成に向け、横浜の玄関口である横浜駅の美化・環境向上の公民連携や若い世代への周知を推進します。また、「藤の花」の再生や拡充に向けて、広報や講習会等を実施します。

《主な事業》地域連携推進・回遊性向上事業、商店街及び「まち」のにぎわい創出事業

4 安全・安心なまちづくり

28,971千円

横浜駅などの大規模施設、危険密集市街地、土砂災害特別警戒区域等を抱える特性に応じた防災・減災対策に取り組めます。脱炭素社会の推進のため、ごみの資源化・減量化の啓発や横浜駅周辺繁華街に設置されているIoTスマートごみ箱の運営を支援します。

《主な事業》地域防災活動推進事業、西区 みんなでエコアクション! 推進事業

5 親しみやすい区役所づくり

8,374千円

区民の皆さまに寄り添った、きめ細かな窓口サービスを提供するとともに、誰もが安心して快適に施設を利用することができるよう、区庁舎及び区民利用施設の環境改善を行います。

《主な事業》サービス改善推進事業、区庁舎・区民利用施設環境整備事業

★デジタルプラットフォームでいただいた意見を参考にした事業

「横浜駅からビブレ方面へ向かう道路や橋を綺麗にして欲しい」「横浜駅西口にゴミ箱の設置を希望します。」といったご意見をいただきました。いただいたアイデアを施策の参考にさせていただきました。

《主な事業》地域連携推進・回遊性向上事業、西区 みんなでエコアクション! 推進事業

予算編成の考え方

**誰もが安心と活力を実感するまち中区
～住んで良し、働いて良し、訪れて良し～**

中区では、横浜市中期計画等の実現に向けて、中区の特性や地域の現状等に基づく中区として重視すべき3つの視点「子ども・子育てに関する取組」「地域活性化」「安全安心なまちづくり」を意識した予算編成を行いました。基本目標である「誰もが安心と活力を実感するまち中区 ～住んで良し、働いて良し、訪れて良し～」を目指し、5つの施策に沿って各事業に取り組みます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】

合計：101,887千円

1 安全・安心で健やかに暮らせるまちづくり

19,968千円

減災行動啓発として、マンション防災アドバイザーによる個別の建物・環境等の特性に応じた研修を実施します。また、区民・事業者・警察・行政等が一体となり、地域特性に応じた防犯対策を推進します。

《主な事業》地域防災力向上事業、安全なまち・防犯対策推進事業

2 子どもから高齢者までともに支え合うまちづくり

19,550千円

誰もが安心して暮らせるまちづくりを目指し、「中区地域福祉保健計画」の第5期計画を策定します。地域の福祉保健活動を推進するとともに、働き・子育て世代を中心に健康づくり活動の支援や環境づくりを行います。また、行政・地域・家庭が連携し、地域全体で子育てのできる環境づくりに取り組みます。

《主な事業》中なかいいネ！中区地域福祉保健計画推進事業、みんなの健康づくり事業、みんなで子育て事業

3 多文化共生のまちづくり

13,652千円

「中区多文化共生推進アクションプラン」に基づき、多文化情報の発信や多文化交流に取り組むとともに、令和8年度からの次期アクションプラン策定を進めます。また、国際交流ラウンジを拠点に外国人コミュニティや各団体・学校・地域との連携を図り、多文化共生のまちづくりを進めます。

《主な事業》多文化共生推進事業、多文化交流事業

4 地域の活力があふれるまちづくり

28,515千円

地域コミュニティの中核である自治会町内会と連携・協力しながら、区民との協働による活力あるまちづくりを進めます。また、令和9年の区制100周年に向け、GREEN×EXPO 2027とも連携しながら、記念行事等の実施、広報・プロモーション活動、関係イベント等の事業検討を行います。さらに、脱炭素社会の実現に向け、区民が環境を意識するきっかけとなる取組を実施します。

《主な事業》中区制100周年(2027)記念事業、GREEN×EXPO 2027に向けた脱炭素チャレンジ事業

5 地域に寄り添い、ともに行動する区役所づくり

20,202千円

区庁舎の利用者環境の改善を進め、来庁者にとって利用しやすい区庁舎環境を実現します。また、人権を大切にする風土を育む取組を継続的に実施し、ぬくもりある行政サービスを提供します。

《主な事業》区役所サービス環境向上事業

★デジタルプラットフォームでいただいた意見を参考にした事業

「人々は環境問題をもっと考えるべき」「2027年へ向けて、企業と区民が協働しやすい枠組みを作ってほしい」「狭い道路に対する対策が必要」「まちの清掃・衛生環境徹底・環境美化意識の向上」といったご意見をいただきました。いただいたアイデアを施策の参考にさせていただきました。

《主な事業》GREEN×EXPO 2027に向けた脱炭素チャレンジ事業、中区制100周年(2027)記念事業、

交通安全啓発・放置自転車対策事業、みらい環境育成事業

予算編成の考え方

～地域の皆さまとともにつくる「あったかい南区」～

子育て世代など未来を担う若い世代を支援し、地域とともに活動する仲間を増やしていきながら高齢者を支えていく等の好循環を創り出すことで、誰もが“つながり”や“あったかさ”を感じられ、ずっと住み続けたいと思える南区をめざします。中期計画の推進や地域の皆さまの声を大切にした予算編成に取り組んでまいります。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】

合計：99,264千円

1 にぎわいにあふれ、あったかさを感じられるまちづくり

22,764千円

自治会町内会をはじめとした地域の皆さまと連携しながら、地域のにぎわいやつながりをさらに高め、地域経済の活性化を図ります。また、下町情緒を感じさせる商店街、歴史ある寺社や文化財、区民に親しまれるまつりなど、南区らしさを感じられる魅力を広く区内外に発信します。

《主な事業》魅力発信・にぎわいづくり事業、みなみ桜まつり事業

2 子育てしやすく、誰もが住み続けたいまちづくり

22,406千円

南区を子育てしやすいまちにしていけるため、相談体制や子どもの居場所づくりなど、妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を充実させるとともに、地域ぐるみで子ども・青少年の健全育成に取り組めます。また、ライフステージに合わせた区民の健康づくりや介護予防、障害者支援など様々な取組を進めるとともに、平常時からの見守り等地域の支えあいを支援し、一人ひとりが住み慣れた地域で自分らしく暮らせるまちを目指します。

《主な事業》すこやか子育て支援事業、保育施設交流・入所サポート事業、健やか元気応援事業、高齢者・障害者地域包括ケア推進事業

3 安全で安心して暮らせる、持続可能なまちづくり

27,952千円

自らの身を守る自助力や地域の防災力を高めるための啓発及び支援を実施するとともに、災害に備えて拠点や関係者・関係団体との連携等を強化するほか、交通安全や防犯対策にも地域と協働で取り組みます。また、脱炭素社会の実現に向け、「GREEN×EXPO 2027」開催の機運醸成や、一人ひとりの行動変容を促すPRを進めるとともに、引き続き、市民利用施設等のLED化を推進します。

《主な事業》みなみ減災推進事業、脱炭素行動普及啓発事業

4 地域の皆さまとともに歩む区づくり

26,142千円

地域活動に携わる人材の発掘・育成及び自治会町内会の支援に取り組むとともに、外国籍住民等との相互理解を深める取組などを通じて多文化共生のまちづくりを進めます。また、各種広報媒体を通じて区の様々な情報の発信を積極的に行うとともに、区民の皆さまからのご意見を大切にしながら各種施策を進めていきます。

《主な事業》みなみ多文化共生推進事業、地域の力応援事業

★デジタルプラットフォームでいただいた意見を参考にした事業

「自分たちの行動が脱炭素社会の実現にどれだけ役立つか目に見える」とい、「外国人が増えているので交流ができるイベントがほしい」といったご意見をいただきました。いただいたアイデアを施策の参考にさせていただきます。

《主な事業》脱炭素行動普及啓発事業、みなみ多文化共生推進事業

令和7年度 港南区編成予算(自主企画事業) 事業概要

予算編成の考え方

愛あふれる♥ふるさと港南に

中期計画の最終年度となる令和7年度は、基本戦略に掲げる「子育てしたいまち 次世代を共に育むまちヨコハマ」の実現に向け、「子育てにやさしいまちづくり」を一層進めるとともに、地域の皆様と共に育んできた「協働による地域づくり」を大切にしながら、安全で誰もが安心して元気に暮らせる「愛あふれる♥ふるさと港南」を目指し、あらゆる取組を加速させていきます。

また、地域の様々な課題に迅速かつきめ細かく対応するため、港南ひまわりプランの策定等を通じて、区民の皆様の声や地域ニーズを掘り起こし、市民目線で「目標達成に向けた5つの施策」を推進します。

こうした取組の推進に向けては、限られた予算を有効に活用できるよう、データに基づいた企画立案・事業効果の検証の視点を持ちながら、組織の垣根を越えて知恵を出し合い、チーム港南一丸となって取り組みます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】

合計：107,043千円

1 安全・安心のまちづくり

21,268千円

地震や風水害への対策、災害時の要援護者支援やペット同行避難、食の安全、防犯・交通安全の推進や子供の見守りに取り組みます。

《主な事業》災害に強いまちづくり事業、安全で快適な生活推進事業、安全安心まちづくり推進事業

2 子育てにやさしいまちづくり

19,200千円

青少年の健全育成、切れ目のない子育て支援、子育て世代の居場所づくりに取り組みます。

《主な事業》青少年みらい応援事業、「切れ目のない」子育て情報発信事業、地域で子育て応援事業、区役所「ii-BASHO(良い居場所)」づくり事業

3 見守り・支えあいのまちづくり

14,226千円

第5期港南ひまわりプランの策定、地域での見守り・支えあい、障害理解の啓発、自治会町内会運営のサポートに取り組みます。

《主な事業》地域福祉保健活動推進事業、障害者いきいき生活応援事業、地域カステップアップ事業

4 誰もが元気で健やかに暮らせるまちづくり

16,727千円

誰もが健やかな生活を送ることができる健康づくり、高齢者への支援、地域での文化・スポーツの振興に取り組みます。

《主な事業》健康横浜21@こうなん事業、ポジティブシニア応援事業、地域スポーツ応援事業

5 住み続けたいまちづくり

35,622千円

脱炭素・GREEN×EXPO 2027の機運醸成、清掃・美化活動の推進、歩行者の安全対策、まちの魅力発信、区役所サービスの向上に取り組みます。

《主な事業》港南区地球温暖化対策推進事業、うるおいのある美しい街づくり事業、歩行者サポート事業

★デジタルプラットフォームでいただいた意見を参考にした事業

「区役所に子供におやつをあげられる休憩場所がほしい」「認知症になっても地域でひとり暮らしを続けられる共生社会の実現を進めてほしい」「地元の農産物をもっと知り、地産地消を推進してほしい」といったご意見をいただきました。いただいたアイデアを施策の参考にさせていただきました。

《主な事業》区役所「ii-BASHO(良い居場所)」づくり事業、ポジティブシニア応援事業、港南区地球温暖化対策推進事業

令和7年度 保土ケ谷区編成予算(自主企画事業) 事業概要

予算編成の考え方

「いつまでも住み続けたいまち ほどがや」を未来へ

保土ケ谷区では、『3つの市政方針（財政ビジョン、横浜市中期計画、行政運営の基本方針）』や『横浜DX戦略』を踏まえ、「創造と転換」による事業の新陳代謝を図りながら、市の基本戦略「子育てしたいまち 次世代をともに築くまち ヨコハマ」と、区の基本目標である「いつまでも住み続けたいまち ほどがや」を未来への実現を目指します。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】

合計：100,371千円

1 子どもから高齢者まで誰もが健やかに暮らせるまちづくり 22,630千円

誰もが住み慣れたまちでいきいきと暮らせるよう、地域と連携した子育て支援や地域資源を生かしたこどもの体験・交流の場の提供、高齢者・障害のある方への支援、スポーツ振興などに取り組みます。

《主な事業》ほどがやhappy子育て～妊娠期からの安心サポート～、
こどもが主役！地域の魅力体験事業～みんなで育む元気ながやっこ～

2 暮らしの安全・安心の確保 20,157千円

誰もが安全・安心に暮らせるよう、地域防災力の強化や将来の地域防災の担い手育成、災害時の体制強化などの災害対策を推進するほか、地域防犯力の向上、交通安全対策、食の安全などに取り組みます。

《主な事業》災害対策推進事業【20万区民の自助・共助による減災運動】、交通安全対策事業

3 つながり・支えあいの推進 23,147千円

地域のつながり・支えあいの推進のため、地域の活動支援や担い手育成に取り組みます。また、保土ケ谷ほっとなまちづくり（地域福祉保健計画）の推進と次期計画の策定準備を進めます。

《主な事業》保土ケ谷ほっとなまちづくり推進事業、地域におけるデジタル活用推進事業

4 魅力と賑わいのあるまちづくり 22,523千円

2027年(令和9年)の区制100周年及びGREEN×EXPO 2027に向けて、「ほどがや花憲章」に基づく花の街づくりや、自然や歴史、地域資源を生かした取組を推進し、区の魅力向上と気運醸成を図ります。

《主な事業》区制100周年事業、花薫るきれいな街ほどがや事業（GREEN×EXPO2027連携事業）

5 信頼される区役所づくり 11,914千円

区民の皆さまに寄り添ったきめ細かな窓口サービスの充実や、安心して快適に利用することができる区庁舎の環境改善を進めます。また、様々な媒体を活用しながら行政情報を分かりやすく発信します。

《主な事業》区役所サービス向上・環境改善事業、広報推進事業

★デジタルプラットフォームでいただいた意見を参考にした事業

「自治会活動のデジタル化支援を充実させてほしい」「子ども向けに国際交流できるイベントを実施してほしい」といったご意見をいただきました。いただいたアイデアを施策の参考にさせていただきました。

《主な事業》地域におけるデジタル活用推進事業、多文化共生まちづくり事業

令和7年度 旭区編成予算(自主企画事業) 事業概要

予算編成の考え方

子育て世代をはじめ多くの方々に選ばれ続ける「ふるさと旭」の実現 ～「SDGs未来都市・横浜」の郊外部モデルの構築～

近年、旭区では、相鉄線の都心直通化や、鶴ヶ峰駅付近連続立体交差事業やGREEN×EXPO 2027を契機とした未来に向けたまちづくりが進んでいます。令和5年度の旭区区民意識調査では、「旭区に住みたい」という方が過去最高の82.3%となり、「住みやすい」という回答では20～30代で大きく増加しました。これらを好機と捉え、子育て世代をはじめ多くの方々に選ばれ続ける「ふるさと旭」を実現するため、3つの柱を軸に取組を進めます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】

合計：102,686千円

1 安全・安心

24,075千円

区内19の地区連合が主催する防災訓練への支援や福祉避難所へのコーディネーター派遣等により、地域の災害対応力の向上を目指します。また、次世代を育み、全ての人が安心して住み続けられる身近な地域での見守り・支え合い、つながりづくりを推進します。

《主な事業》災害に強い区づくり事業、地域安全安心普及推進事業、安全で安心な食と生活環境支援事業

2 地域の力

54,062千円

区民の主体的な地域活動への支援や、令和6年度から開始した区民ライターを通じた魅力発信等を通して、地域への関心を高め、地域でのつながりや愛着を深めていきます。また、子育て応援イベントや保育所における地域子育て支援を行うことで、養育者の育児力の向上及び地域での孤立防止につなげます。

《主な事業》あさひのつながり応援・発信事業、保育所地域子育て支援事業、地域福祉保健計画事業

3 魅力づくり

16,411千円

GREEN×EXPO 2027の開催成功に向けて、開催地元区として機運醸成の取組をこれまで以上に積極的に展開します。また、水・緑・花・農に身近に親しめる環境や文化的・歴史的な財産を生かした旭区の魅力を発信し、子育て世代をはじめとした転入・定住促進に向けた魅力づくりを推進します。

《主な事業》GREEN×EXPO 2027へ向けた機運醸成事業、自然豊かな旭区魅力アップ事業

<区民サービスの向上>

8,138千円

正確・迅速・丁寧で親しみやすく、利便性の高いサービスの提供や、庁舎環境の改善など、区民の視点に立った行政サービスを着実に推進していきます。

《主な事業》区役所満足度向上事業

★デジタルプラットフォームでいただいた意見を参考にした事業

GREEN×EXPO 2027の機運醸成について「人通りの多い公共施設、駅等でのPR」「保育所等との協働」といった御意見をいただきました。いただいたアイデアを施策の参考にさせていただきました。

《主な事業》GREEN×EXPO 2027へ向けた機運醸成事業

令和7年度 磯子区編成予算(自主企画事業) 事業概要

予算編成の考え方

地域の皆さまとともにつくる 次世代を育む笑顔あふれるまち・いそご

「財政ビジョン」「中期計画」「行政運営の基本方針」の『3つの市政方針』を踏まえ、地域の皆様や各種団体からいただいたご意見をもとに、限られた財源の中で区民満足度を高めることができるよう「スクラップ&ビルド」を意識しながら、区民ニーズに対応した事業となるよう編成しました。

区制100周年を迎え、GREEN×EXPO 2027が開催される2027年に向けて、次の3つの柱を推進することで、住みたい・住み続けたいまちの実現を目指します。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】

合計：95,482千円

1 地域の力と魅力にあふれるまち～区制100周年、GREEN×EXPO 2027の機運醸成～

50,981千円

多様化する地域課題と向き合い、自治会町内会や商店街、事業者など地域で活躍する皆さまと協働で地域の活性化に取り組みます。また、区制100周年及びGREEN×EXPO 2027に向けて、区の魅力や地域資源を活用した機運醸成を図るとともに脱炭素化への取組を推進することで、地域の誇りと愛着を育み、住みたい・住み続けたいまちの実現を目指します。

《主な事業》自治会町内会振興事業、区の魅力創出・発信事業、脱炭素・GREEN×EXPO 2027推進事業

2 安全・安心なまち

14,474千円

「新たな横浜市地震防災戦略」を踏まえ、震災や激甚化している風水害に備え、様々な世代や多様な避難者への対応を含めた自助・共助の取組の支援や啓発等を実施することにより、地域防災力の向上を図ります。また、地域・学校・警察等と連携した防犯対策や交通安全の取組を進めることで、安全・安心なまちづくりを推進します。

《主な事業》地域と一緒につくる防災・減災事業、地域・学校防犯力強化事業、交通安全啓発事業

3 子どもから高齢者まで誰もが暮らしやすいまち

30,027千円

多様化する子育てニーズを踏まえた育児支援をはじめ、「第4期磯子区地域福祉保健計画(スイッチON磯子)」に基づく地域の皆さまの取組の支援や、令和8年度から始まる第5期計画の策定、地域包括ケアシステムの推進、多文化共生の推進に向けた取組を行うことで、ともに支えあい、子どもから高齢者まで誰もが暮らしやすいまちの実現を目指します。

《主な事業》子育て応援事業、磯子区地域福祉保健計画(スイッチON磯子)推進事業、多文化共生推進事業

★デジタルプラットフォームでいただいた意見を参考にした事業

「未就園児が安心して利用できる、日曜日にも開いている施設がほしい」「地域のお祭りやイベント、遊び場の情報をまとめて知らせてほしい」「若者も地域参画できるような機会・対象としたイベントを増やしてほしい」といったご意見をいただきました。いただいたアイデアを施策の参考にさせていただきました。

《主な事業》子育て応援事業、区の魅力創出・発信事業、「区民のちから」発揮・活用事業

令和7年度 金沢区編成予算(自主企画事業) 事業概要

予算編成の考え方

地域の皆様と共に考える、挑戦する、つくる！

～訪れたい、住みたい、住み続けたいまち 金沢を目指して～

横浜市中期計画の基本戦略「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」の実現と金沢区の基本目標の達成に向けて、地域ニーズの把握やデータの利活用、効果検証を踏まえた事業の見直し、財源確保などを進め、効率的・効果的に各事業に取り組みます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】

合計：98,377千円

1 子ども・子育て

17,293千円

子ども・若者やその養育者、地域の支援者等のご意見を大切にしながら、子育て・親育ちの施策の充実に取り組みます。また、地域と連携して子ども・若者が健やかに育つ環境・まちづくりを進めます。

《主な事業》金沢若者ライフデザイン事業、かなざわっこを共に育む応援プロジェクト

2 福祉保健の推進

10,251千円

区民、関係機関、区役所等が協働して、令和8年度から始まる「第5期金沢ささえあいプラン」を策定します。また、介護予防、健康づくり及び障害理解の促進や、多様性を認め合う地域づくりを進めます。

《主な事業》金沢区地域福祉保健推進事業、ポジティブ・エイジング応援事業

3 暮らしの安全・安心

16,116千円

防災・減災、交通安全など、暮らしの安全対策の充実を図ります。防災・減災対策について、地域の自助・共助の取組の促進や防災教育による次代の担い手育成に取り組みます。

《主な事業》金沢防災えんづくり事業、セーフティタウンかなざわ推進事業

4 まちの魅力づくり

44,573千円

自然や歴史資産、産業など、様々な区の資源を活用して総合的な魅力発信プロモーションに取り組みます。あわせて、地域への愛着と「住みたい・住み続けたい」まちづくりを進めます。

《主な事業》区民や大学の活力を生かした地域支援事業、金沢魅力プロモーション事業

5 グリーン施策・脱炭素

3,370千円

区民が身近に花や緑、豊かな海に触れ合える環境づくりを進めるとともに、GREEN×EXPO 2027の開催機運を高めていきます。また、ゼロカーボン・脱炭素に向けた区民の意識と行動の変容につながる取り組みを推進します。

《主な事業》「寄り道(よりみち)×Kanabun(かなぶん)」整備事業、脱炭素・GREEN×EXPO推進事業

＜区役所がすすめる区民サービス向上の施策＞

6,774千円

区民の皆様にも最も身近な行政機関として、区民サービスの向上を継続して推進します。

《主な事業》誰にもやさしい区庁舎整備事業

★デジタルプラットフォームでいただいた意見を参考にした事業

「脱炭素化に向けた取組として、生ごみの堆肥化の取組があるとよい。また、脱炭素化に資する取組などを動画等で多くの人に見てもらおうとよい。」といったご意見をいただきました。いただいたアイデアを施策の参考にさせていただきました。

《主な事業》脱炭素・GREEN×EXPO推進事業

令和7年度 港北区編成予算(自主企画事業) 事業概要

予算編成の考え方

～活気にあふれ、人が、地域がつながる「ふるさと港北」～

港北区では、横浜市中期計画の基本戦略である「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」の推進及び区の基本目標である「活気にあふれ、人が、地域がつながる『ふるさと港北』」の実現に向けて、18区中最大の出生数や、鶴見川浸水想定区域における風水害リスク等の地域特性、さらに令和6年度区民意識調査の結果等を踏まえ、「住みたい・住み続けたい豊かさがあふれるまち」を目指します。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】

合計：109,388千円

1 安全に、安心して暮らせるまちづくり

29,489千円

新たに小学生向け防災リーフレットを作成、また親子防災デイキャンプを実施し、幅広い世代の防災意識を高め、自助意識の醸成を目指します。また、地域と連携して防犯活動を充実させるとともに、子どもや高齢者の交通安全、感染症等に関する啓発に引き続き取り組みます。

《主な事業》災害に強いまちづくり推進事業、港北AAA（安全で安心な明日を）地域防犯力向上作戦、

交通安全 無事故でカエル事業、快適な暮らしの衛生応援事業

2 地域で支えあう福祉・保健のまちづくり

25,802千円

安心して子どもを産み育てられるよう、身近な場所で相談や交流のできる「親と子のつどいの広場」の利用促進を図ります。また、課題のある子育て家庭に対し、支援員を派遣するとともに、DV被害者等の弁護士相談を実施します。一方、高齢者に対し、体操啓発等を通じたフレイル予防や地域包括ケアシステムの取組を推進し、障害児・者に対し、一人暮らし生活体験などの支援を行うことで、誰もが安心して暮らせるまちづくりに取り組みます。

《主な事業》地域子育てサポート事業、困難な状況にある児童・家庭等への支援事業、

高齢者・障害者支え合い推進事業

3 活気にあふれるまちづくり

38,801千円

ふるさと港北ふれあいまつりや商店街の振興などを通して、転出入が多い区民の交流やふるさと意識を育み、活気あふれるまちの未来に向けて取り組みます。また、区民の脱炭素行動を促進するため、GREEN×EXPO 2027の機運醸成を図りつつ、区内企業や団体等と連携して取り組みます。

《主な事業》育もう「ふるさと港北」事業、港北区商店街活性化事業、港北ガーデンシティ推進事業、

港北脱炭素みらい推進事業

4 区民サービス向上に向けた取組

15,296千円

区民が快適に施設を利用できるよう、区庁舎や区民利用施設の環境改善や、インターネットでできる手続きの広報等、区民サービス向上の取組を進めるとともに、Web発券による窓口の待ち時間の短縮など、DXを推進します。

《主な事業》区民サービス向上・環境改善促進事業、区民利用施設環境改善事業、戸籍課案内サービス向上事業

★デジタルプラットフォームでいただいた意見を参考にした事業

「港北区に根ざした新横浜エリアを活用した大きなお祭りを開催して欲しい」「0歳コンサートなど子どもが参加できるイベントをもっと増やしてほしい」といったご意見をいただきました。いただいたアイデアを施策の参考にさせていただきました。

《主な事業》育もう「ふるさと港北」事業、芸術文化振興事業

令和7年度 緑区編成予算(自主企画事業) 事業概要

予算編成の考え方

～「次世代につなぐ みんなにやさしいまち」の実現を目指して～

緑区は豊かな自然の中で、地域の皆さまの温かい「つながり」が息づく、みんなにやさしい魅力あふれるまちです。このまちを次世代に引き継いでいくため、「住みたいまち」「住み続けたいまち」を目指し、区民の皆さまの声に寄り添いながら、地域防災力の向上、地域コミュニティが継続できる環境整備に取り組みます。

また、GREEN×EXPO 2027の開催とその先を見据え、子ども向けのイベント等を活用し更なる機運醸成に取り組むとともに、地域や関係団体、企業、大学等と連携しながら、妊娠期から切れ目のない子育て支援の充実、脱炭素社会の実現、デジタル化に向けた取組を推進し、区民の皆さまに一層信頼される区政運営を実現していきます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】

合計： 97,453千円

1 安全・安心なまち

18,118千円

自助・共助による防災・減災、防火・防犯等、区民の皆さまの主体的な取組の支援など、災害に強いまちづくりを進めるとともに身近な交通安全や食の安全など、暮らしの安全対策に引き続き取り組みます。

《主な事業》災害に強いまちづくり事業、暮らしの衛生推進事業

2 いきいき暮らせるまち

25,195千円

子どもや子育て世帯、高齢者、障害者、外国人の方などをはじめとした誰もが安心して暮らし続けられるよう、共に支え合うやさしいまちづくりを進めるとともに、健康づくりや健康寿命の延伸に向けた取組を推進します。

《主な事業》健康たうん・みどり推進事業、あんしん子育てネットワーク事業、学齢期のこどもの育ち応援事業

3 みどりの魅力あふれるまち

54,140千円

GREEN×EXPO 2027を契機ととらえ、緑区の魅力である緑あふれる自然、農、歴史などを広く発信し、住みたい、住み続けたいと思えるような効果的なプロモーションを行います。魅力ある公園や水辺環境づくり、花植えや清掃活動などの地域の良好な環境づくりを行うとともに、地域の人材発掘・育成、地域課題の解決にアプローチする活動への支援に力を入れ、地域コミュニティの活性化を目指します。

《主な事業》みどりでみつける緑区魅力発信事業、魅力ある公園づくり事業、市民活動パワーアップ支援事業

★デジタルプラットフォームでいただいた意見を参考にした事業

「区役所主催の防災イベントに参加し、緑区に住む子どもたちや、その保護者に向けて、防災減災が一人一人にとって我が事として受け止めてもらえるよう啓発が必要だと感じました」といったご意見をいただきました。いただいたアイデアを施策の参考にさせていただきました。

《主な事業》災害に強いまちづくり事業

令和7年度 青葉区編成予算(自主企画事業) 事業概要

予算編成の考え方

～「住みつつきたい・住みたいまち 青葉」を目指して～

青葉区では、直面している課題への対応に加え、今後、10年から30年後の青葉区を見据え、人口減少社会への突入、高齢化率の上昇、都市間競争など、想定される課題に対応するため、効果検証に基づきスクラップ&ビルドを徹底するとともに、区民の皆様から寄せられた意見を取り入れながら、予算を編成しました。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】

合計：105,340千円

1 安心して出産や育児ができ、子どもたちの未来を創るまち 18,449千円

出張子育て相談ひろばを新たに実施するなど、誰もが安心して出産や子育てができ、未来を担う子どもたちが社会との関わりの中で健やかに成長できる環境づくりを推進します。

《主な事業》子育て支援事業、児童虐待・DV対策事業

2 健やかに暮らし、いきいきと活躍できるまち 28,424千円

eスポーツを活用した社会参加を促進するとともに、誰もが自分らしく健やかに暮らすことができるよう、地域での支え合いを支援します。

《主な事業》地域包括ケアシステムの推進、障害者ふれあい事業、あおば地域サポート事業

3 便利で魅力的な選ばれるまち 21,395千円

区民意識調査により区民ニーズを把握し、大学や区内事業者などと連携して、地域課題の解決や魅力の創造に取り組み、暮らしやすく便利で魅力的なまちを実現します。

《主な事業》まちづくり・データ活用推進事業、青葉6大学連携事業、商店街活性化・中小企業振興事業

4 いつまでも愛着を持って暮らせるまち 16,289千円

花・緑・農等、青葉区が誇る特色を生かした取組や区民まつりなどの区民参加型イベントの実施により、いつまでも愛着を持って暮らせるまちを目指します。

《主な事業》花と緑があふれる街事業、青葉区における都市農業の展開、青葉区民まつり事業

5 将来の世代にわたり安全・安心に暮らせる持続可能なまち 20,783千円

災害等のさまざまなリスクに備え、将来の世代にわたって安全で安心して暮らせるまちづくりを進めます。また、GREEN×EXPO 2027の開催及びその後を見据え、小学生向けの環境出前授業など、脱炭素社会の実現に向けた取組を行うことで、持続可能なまちを目指します。

《主な事業》青葉区防災の街づくり事業、郊外部における脱炭素化の促進

★デジタルプラットフォームでいただいた意見を参考にした事業

「小中学校での環境教育プログラムを強化してほしい」、「街が活気づく世代間交流の機会を設けてほしい」といったご意見をいただきました。いただいたアイデアを施策の参考にさせていただきました。

《主な事業》郊外部における脱炭素化の促進、あおば地域サポート事業

令和7年度 都筑区編成予算(自主企画事業) 事業概要

予算編成の考え方

～「つながり」「活力と魅力」「安心」を実感できるまち、ふるさと都筑～

都筑区では、中期計画の最終年度であることを意識し、都筑区運営方針の3つの施策に、昨今の情勢も踏まえて「安全・安心」を加えた4つの施策を整理し、これを柱として編成を進めました。

また、令和6年度は都筑区制30周年に関する様々な事業に取り組んできたことを踏まえ、アフター30周年として記念事業の目的・コンセプトを引継ぎ、区民の皆様にさらに都筑を好きになっていただく機会をつくることで、「住みたいまち、住み続けたいまち」のさらなる実現を目指します。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】

合計：99,873千円

1 子育て世代をはじめ、あらゆる世代が住み続けたいと思えるまち 53,273千円

妊娠期から学齢期まで切れ目のない子育て支援策を展開することで、誰もが安心して子育てできる環境づくりを進め、DEI(多様性、公平性、包括性)の視点も入れながら、あらゆる世代が住み続けたいと思うまちを実現します。また、人と人とのつながりを実感できるよう、自治会町内会と地域活動主体との連携を支援します。

《主な事業》妊娠期から学齢期までの切れ目のない子育て支援事業、自治会町内会の地域運営応援事業

2 誰もが安全・安心に暮らせるまち 22,709千円

闇バイトによる凶悪事件が発生したことを踏まえ、地域の防犯意識向上に向けた取組をさらに推進します。あわせて、生活に身近な交通安全の啓発も引き続き推進します。

震災や風水害に備えた自助・共助の取組を支援し、地域防災力の向上を図るとともに、各種訓練を通じて関係機関・団体との連携強化や職員の災害対応能力を高めることで、災害に強いまちづくりを進めます。

《主な事業》安全・安心なまちづくり事業、危機管理対策事業、災害にそなえる自助・共助の推進事業

3 活力とにぎわい、魅力あふれるまち 17,861千円

まちの魅力を存分に活かしてにぎわいを創出し、活気あふれるまちづくりを推進するための取組を進めます。具体的にはスポーツを通じた健康増進やDEIへの理解促進を図るとともに地域の伝統芸能等を含む多様な文化活動の振興を図ります。また、引き続きものづくり企業や、区内農家等、多様な主体との連携にも取り組みます。

《主な事業》多様性にあふれるまちづくり推進事業(DEI推進事業)、メイドインつづき推進事業

4 花と緑にあふれ、豊かな環境を育むまち 6,030千円

身近な花や緑を通じてGREEN×EXPO 2027の開催に関心を持っていただけるよう、新たに区内の環境団体が行う緑化活動やPR活動への支援を行います。また、区制30周年を記念して整備した区庁舎花壇を活用したGREEN×EXPO 2027のPR事業を行うなど、新たなグリーン社会につなげる機運醸成を図ります。

《主な事業》環境にやさしいまち推進事業、みんなで花と緑のまちづくり事業

★デジタルプラットフォームでいただいた意見を参考にした事業

「世代を越えたつながりができるよう、子どもや、高齢者、乳幼児の保護者が集まれる場所として、空き家か自治会館等を有効利用したスペースがほしい」といったご意見をいただいたことなどを踏まえ、地域ケアプラザなど身近な場所を活用し、世代を越えた交流に加え、障害児や外国出身者を含めた交流へ事業を拡大しました。

《主な事業》妊娠期から学齢期までの切れ目のない子育て支援事業

令和7年度 戸塚区編成予算(自主企画事業) 事業概要

予算編成の考え方

～こころ豊かに つながる笑顔 元気なとつか～

「こころ豊かに つながる笑顔 元気なとつか」を基本目標に、暮らし・学び・働き・訪れる、とつかに関わるすべての人が、いきいきと笑顔あふれ、「住みたい、住み続けたい」と思っただけのまちづくりを進めます。人と人とのつながりを大切に、子育て支援などの福祉保健分野をはじめ、地域の多岐にわたる活動を支援するとともに、防災・防犯に全力で取り組み、誰もが安心して暮らせるまちの実現を目指します。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】

合計：104,316千円

1 人と人がつながるまちづくり

19,059千円

地域の課題解決や活気ある地域交流の促進のため、地域、企業など多様な主体と密に連携した取組を通じて、人と人、地域同士のつながりやとつかへの愛着を深めるまちづくりを進めます。

《主な事業》区民活動支援事業、戸塚区民まつり事業、青少年健全育成事業、自治会町内会連絡調整事業

2 安全・安心を実感できるまちづくり

27,022千円

大規模震災時の在宅避難生活を進める取組や風水害発生時の避難所環境改善、災害に対する自助・共助を後押しする情報発信等を通じて、地域の防災・減災力を強化します。また、昨今の特殊詐欺被害状況を踏まえた啓発の取組や地域の防犯活動支援など、区民の皆様の安全・安心につなげます。

《主な事業》「災害に強いまちとつか」に向けた防災・減災強化事業、防犯力強化事業

3 誰もが自分らしく健やかに暮らせるまちづくり

33,395千円

誰もが安心して心豊かに暮らすことのできる地域社会の実現に向け、第5期地域福祉保健計画を策定します。また、妊娠期から幼児期まで切れ目ない子育て支援を行うとともに、働き・子育て世代への健康づくり、高齢者や障害者等を地域で見守る取組も進めます。

《主な事業》とつかハートプラン(戸塚区地域福祉保健計画)推進事業、子育て応援事業

4 活気に満ちた魅力あふれるまちづくり

18,928千円

柏尾川桜並木を始め、自然・歴史・文化・スポーツなど戸塚の魅力を高める取組を進めます。また、SDGs・環境教育やGREEN×EXPO 2027の成功に向けた取組を通じて、脱炭素社会の実現を目指します。

《主な事業》柏尾川桜並木保全・再生事業、地域文化振興事業、とつかSDGs・脱炭素化推進事業

5 区民に信頼され親しまれる区役所づくり

5,912千円

区民の皆様へ寄り添ったきめ細かな窓口サービスの向上に取り組みます。また、紙媒体やデジタルツールなど様々な媒体を活用して行政情報を分かりやすく発信します。

《主な事業》身近で親しみのある区役所づくり事業、区民に身近な広聴・効果的で分かりやすい広報事業

★デジタルプラットフォームでいただいた意見を参考にした事業

「私はマンション住まいですが、大規模震災時の在宅避難において、飲み水や保存食の備蓄がなくなった時にどうすればいいのかわからず不安です」といったご意見を施策の参考にさせていただきました。

《主な事業》「災害に強いまちとつか」に向けた防災・減災強化事業

予算編成の考え方

**未来を育む 暮らしつづけたいまち さかえ
～人がつながり 地域がつながる～**

栄区では、横浜市中期計画の基本戦略である「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」の実現に向け、子どもや子育て世代、高齢者の方など地域の皆様の声を丁寧に伺いながら、次に掲げる5つの柱に沿って事業を推進します。令和8年に迎える区制40周年や、その翌年のGREEN×EXPO 2027を契機に、自然豊かで区民の多様な活動が盛んな栄区の魅力を一層高め、誰もが安心して自分らしく暮らし、人とのつながりや愛着を感じられる、住みたい・住み続けたいまちを目指します。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】

合計：98,686千円

1 誰もが安心して出産や育児ができるまちづくり 23,707千円

「小1の壁」への不安を解消するため、Webマンガや動画等を活用して、入学準備に役立つ情報や放課後の居場所などに関する情報発信を強化します。また、子育て世代の様々な相談に応じられる機会を設けるとともに、青少年健全育成などに取り組み、誰もが安心して子育てができるまちづくりを進めます。

《主な事業》こども・青少年応援事業、子育て家庭支援事業

2 未来を育むつながり・自然・文化・学びに溢れるまちづくり 22,102千円

みんなが支えあい、助けあい、安心を感じられるよう、栄区地域福祉保健計画を推進するとともに、次期計画に向けた検討を進めます。また、新たな担い手の応援、健康づくりの推進、高齢者のICT利活用支援、障害児・者との交流の推進など、誰もが地域で安心して住み続けられるよう取り組みます。

《主な事業》地域福祉保健計画推進事業、区民主体の地域運営事業

3 住居・交通・仕事において便利で選ばれるまちづくり 10,615千円

栄区の魅力や良好な住環境をWeb広告等で若い世代にPRするなど居住を促進するとともに、交通安全・防犯等の取組を進め、いきいきと安心して暮らすことができるまちづくりを推進します。

《主な事業》まちづくり推進事業、地域の安全対策事業

4 いつまでも愛着を持って過ごせる魅力的なまちづくり 31,093千円

GREEN×EXPO 2027の機運を醸成し、花や森や川など栄区の緑豊かな自然の魅力を高め発信するとともに文化・芸術の振興等を図ります。また、令和8年の区制40周年に向けて取組を進めることにより、地域への愛着やつながりを深め、より一層魅力あふれるまちづくりを進めます。

《主な事業》GREEN×EXPO 2027プロモーションによるさかえの魅力向上事業、区制40周年記念事業

5 将来の世代にわたり安全・安心に暮らせるまちづくり 11,169千円

地域防災拠点の運営課題を解決するためのアドバイザーを派遣するなど、地域防災の担い手育成に取り組みとともに、区災害対策本部の機能を強化するなど、栄区民の安全・安心を守ります。

《主な事業》さかえのそなえ・地域防災力強化事業、さかえのそなえ・危機対応力強化事業

★デジタルプラットフォームでいただいた意見を参考にした事業

「小学生以上の子どもの居場所が増えてほしい」「空家を生み出さないために不動産業界と連携した対策を講じてほしい」「区役所と引き続き連携しながら地域防災拠点運営に取り組みたい」といったご意見をいただきました。いただいたアイデアを施策の参考にさせていただきました。

《主な事業》こども・青少年応援事業、まちづくり推進事業、さかえのそなえ・地域防災力強化事業

令和7年度 泉区編成予算(自主企画事業) 事業概要

予算編成の考え方

～みらいへ進もう！地域とともに～

泉区では、「みらいへ進もう！地域とともに」を区民の皆様との共通目標とし「泉区に住み続けたい・住むなら泉区」、「子育てに優しいまち泉区」を目指したまちづくりを進めてきました。

ゆめが丘地区では7月に「ゆめが丘ソラトス」が開業し、区内に新たなにぎわいの核が誕生しました。今後とも集合住宅の建設など、まちが生まれ変わっていきます。この好機に、効果的な施策を展開し、令和8年度の区制40周年やGREEN×EXPO 2027の開催につなげていく必要があります。

また、中期計画の基本戦略を念頭に、子育て世代をはじめ、あらゆる世代の区民の皆様から共感・納得いただけるよう、必要な施策を展開していきます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】

合計：96,543千円

1 にぎわいの創出と発信による魅力づくり

26,991千円

泉区ならではの魅力を区内外の方々に実感していただき、泉区への愛着心を高めるシティプロモーションを行うとともに、農や伝統文化、深谷通信所跡地などの地域特性を生かしたまちづくりを進めます。

《主な事業》定住・転入促進事業、農を生かしたまちづくり事業、いずみ文化振興事業

2 区民の皆様とともに育む持続可能な地域づくり

22,271千円

持続可能な地域活動が行われるよう、自治会町内会や地域活動団体を支援するとともに、担い手不足や担い手の固定化解消に向け、様々な世代の参加を促進します。また、身近に取り組める脱炭素化行動の啓発を推進します。

《主な事業》地域力支援事業、自治会町内会振興事業、脱炭素化推進事業

3 安全・安心のまちづくり

26,696千円

能登半島地震の状況や地域の要望等を踏まえ、災害時を想定した課題への実効性ある取組を進めます。また、地域の防犯対策や交通安全対策の強化にも積極的に取り組み、安全に安心して暮らせるまちづくりを進めます。

《主な事業》防災対策事業、防犯対策推進事業、交通安全対策推進事業

4 あらゆる世代がいきいきと暮らせるつながりづくり

20,585千円

誰もが安心して暮らせるまちをつくるため、泉わくわくプラン（泉区地域福祉保健計画）や泉区アクションプランを推進します。また「子育てに優しいまち泉区」を目指し、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援の充実、子育て支援活動の認知度向上と利用促進に向けた取組などを実施します。

《主な事業》泉わくわくプラン推進事業、泉区地域包括ケア推進事業、いずみっこ子育て支援事業、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援充実事業

★ デジタルプラットフォームでいただいた意見を参考にした事業

「泉区は農業が盛んなので、地場野菜などが購入できるマルシェ等の開催があると良い。」「未就学児や保護者が参加できるイベントや、身近な地域の方と交流できる場がほしい。」などといったご意見をいただきました。いただいたアイデアを施策の参考にさせていただきました。

《主な事業》農を生かしたまちづくり事業、いずみっこ子育て支援事業

令和7年度 瀬谷区編成予算(自主企画事業) 事業概要

予算編成の考え方

～幸せが実感できる瀬谷づくり～

2年後のGREEN×EXPO 2027の開催地元区としても注目されている瀬谷区は、相鉄線の都心直通などを契機に、子育て世代を中心とした転入者が増えてきています。増加する子育て世代にしっかりと寄り添いながら、引き続き、地震・大雨など災害への備えや、乳幼児からシニアの皆様までを対象とした健康づくり、そして誰もが自分らしく活躍でき、人と人がつながり合える居場所づくりにも取り組みます。

区民の皆様の声を様々な手法を用いて丁寧にお聞きし、DXを積極的に推進し、利便性の向上を図り、基本目標である「幸せが実感できる瀬谷づくり」に区役所全体で取り組みます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】

合計：94,130千円

1 安全・安心の住みやすいまち

22,885千円

災害発生時の被害軽減に向け、幅広い世代を対象とした防災意識の啓発や、災害時の医療体制を強化します。また、SDGsへの貢献や脱炭素社会の実現に向け、区内の緑化や子どもを対象とした啓発活動を実施し、区民の皆様の環境意識を一層高め、GREEN×EXPO 2027を契機とした行動変容につなげます。

《主な事業》災害等対策事業、環境行動推進事業

2 健やかな成長・誰もが健康で自分らしい生活

19,957千円

子育ての知識や経験が少ないなど支援を必要とする家庭に、支援者の発信する情報が届くよう、PR手法等に関する支援者向けの講座を実施します。また、誰もが健康で自分らしく暮らし続けられるよう、区民の皆様が自身の健康に関心を持つ機会を身近な地域で提供します。

《主な事業》健やか瀬谷っ子事業、健康せや推進事業

3 地域のつながり・支えあい

19,733千円

第5期地域福祉保健計画の策定に向け、区民意見募集や地区別計画の作成を行います。次期計画を見据え、第4期計画に基づく住民主体の地域活動を支援します。さらに、地域の活性化・地域力の向上を図るため、多文化共生や地域人材発掘など、区民活動を多角的な視点からサポートします。

《主な事業》地域福祉保健計画推進事業、地域包括ケア推進事業、区民活動支援事業

4 賑わいと魅力の創出・GREEN×EXPO 2027に向けた機運醸成

26,660千円

地域と一体となったGREEN×EXPO 2027の開催に向けた機運醸成や、地産地消の推進、地域と協働した商工業振興など区の魅力を向上させる取組、その魅力を効果的にPRする取組等により、瀬谷が「行ってみたい・住んでみたいまち」として選ばれることを目指し、来街者や定住者の増加につなげます。

《主な事業》GREEN×EXPO 2027・瀬谷プロモーション事業、瀬谷の魅力発信・愛着実感事業

5 親しみやすく信頼される区役所

4,895千円

区民にとって身近で信頼できる区役所を目指し、DXによる利便性の向上や広報・広聴の充実、せやまるサポーター(フロア案内ボランティア)の活動等を通じて、サービスや業務の質の向上を図ります。

《主な事業》窓口サービス向上事業、広報・広聴連携事業

★デジタルプラットフォームでいただいた意見を参考にした事業

「GREEN×EXPO 2027を含め、瀬谷区を知ってもらふ機会を増やすことが重要だと思う」といったご意見をいただきました。いただいたアイデアを施策の参考にさせていただきました。

《主な事業》GREEN×EXPO 2027・瀬谷プロモーション事業